－令和８年度－

群 馬 県 に お け る

中小企業の労働事情

（中小企業労働事情実態調査報告書）

群 馬 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会

目　　次

令和８年度中小企業労働事情実態調査結果のポイント　・・・・・・・・・・・・・　１

Ⅰ　調査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

Ⅱ　調査結果の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

１．回答事業所の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
２．従業員の雇用形態別構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
３．経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
４．主要事業の今後の方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
５．主要事業の商品やサービスの提供先　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
６．経営上の障害　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
７．過去３年間に労働生産性を高めようとして行った取組み　・・・・・・・・・・　15
８．価格転嫁の転嫁内容と転嫁率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
９．週所定労働時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
10．月平均残業時間（従業員１人当たり）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
11．年次有給休暇（従業員１人当たり）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
12．新規学卒者の採用計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
13．中途採用者の採用募集　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
14．人手不足の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32
15．賃金改定状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
16．労使の意見を収集し協議を行う機会や場　・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
17．従業員の業務量　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
18．柔軟な働き方の実現に向けて　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41

調　査　票　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43

令和８年度中小企業労働事情実態調査結果のポイント

調査の概要

・調査時点：令和８年７月１日
・調査対象：県内中小企業７００社
・回収状況：２６１社（製造業１３６社、非製造業１２５社）
・回 収 率：３７．３％

◇経営状況

「良　　い」　１７．４％　（前年　２１．７％）
「変わらない」　４８．３％　（前年　４９．３％）
「悪　　い」　３４．４％　（前年　２９．１％）

◇主要事業の今後の方針（全産業、上位比率３項目）

「現 状 維 持」　５５．０％　（前年　５７．７％）
「強 化 拡 大」　４１．１％　（前年　３５．５％）
「縮　　小」　３．１％　（前年　５．４％）

◇主要事業の商品やサービスの提供先（全産業、上位比率３項目）

「企業・個人事業主」　７８．３％
「国・自治体」　１３．０％
「個人（一般消費者）」　８．３％

◇経営上の障害（全産業、上位比率３項目）

「光熱費・原材料・仕入品の高騰」　５８．８％　（前年　５２．０％）
「人 材 不 足 （ 質 の 不 足 ）」　５１．５％　（前年　５４．９％）
「人　件　費　の　増　大」　３６．２％　（前年　３０．３％）

◇過去３年間に労働生産性を高めようとして行った取組み（全産業、上位比率３項目）

「顧客・販路を拡大する営業力強化」　３７．３％
「設　備　の　代　替　・　更　新」　３５．４％
「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）強化」　３３．５％

◇価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全産業、上位比率３項目）

１．全体

「価格引上げを交渉中」　１９．３％
「価格引上げを交渉し、１０～３０％未満の価格転嫁率となった」　１５．７％
「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」　１４．６％

２．原材料費分

「価格引上げを交渉中」　１７．８％
「価格引上げを交渉し、１０～３０％未満の価格転嫁率となった」　１３．８％
「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」　１２．６％

３．エネルギー費分

「価格引上げを交渉中」　１５．９％
「価格引上げをこれから交渉」　１３．１％
「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」　１３．１％

４．人件費分

「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」　１９．３％
「価格引上げを交渉中」　１６．４％
「価格引上げをこれから交渉」　１２．３％

５．利益確保分

「価格引上げを交渉中」　１７．２％
「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」　１３．１％
「対応未定」　１３．１％

◇週所定労働時間

週４０時間以下である事業所の割合　９９．１％　（前年　９２．６％）

◇月平均残業時間（従業員１人当たり）

従業員１人当たり月平均残業時間　１０．８１時間（前年　１１．７３時間）

◇年次有給休暇（従業員１人当たり）

平均付与日数　１７．００日（前年　１６．８５日）
平均取得日数　１０．５１日（前年　１０．３９日）

◇新規学卒者の採用計画（全産業）

①令和８年３月新規学卒者の採用計画

「採用計画をし、実際に採用した」　１７．６％　（前年　１８．６％）
「採用計画をしたが、採用しなかった」　１５．７％　（前年　１３．６％）
「採用計画を行わなかった」　６６．７％　（前年　６７．８％）

②令和８年３月新規学卒者の採用・充足状況

技術系全体：採用計画３６８人に対し、８９人採用　（充足率２４．２％）
事務系全体：採用計画　５５人に対し、１８人採用　（充足率３２．７％）

③新規学卒者の平均初任給（通勤手当を除く所定内給与・加重平均）

高　校　卒：技術系　２０８，５００円　（対前年比　＋８，８８７円）
　　事務系　１９５，４１７円　（対前年比　＋１１，４１７円）
専門学校卒：技術系　２１４，６５０円　（対前年比　－１０，６２８円）
　　事務系　２０９，６００円　（対前年比　＋９，０１７円）
短大卒(含高専)：技術系　１９８，４０５円　（対前年比　－２２，８４２円）
　　事務系　回　答　な　し
大　学　卒：技術系　２２４，２６０円　（対前年比　－３６１円）
　　事務系　２２３，３４３円　（対前年比　－１１，１１２円）

◇中途採用者の採用募集（全産業）

①令和７年度中途採用者の採用募集

「採用募集をし、実際に採用した」　５２．７％　（前年　５４．５％）
「採用募集を行わなかった」　４２．３％　（前年　３３．１％）
「採用募集をしたが、採用しなかった」　５．０％　（前年　１２．４％）

②令和７年度中途採用者の採用・充足状況

全産業：採用計画５２１人に対し、４６４人採用　（充足率８９．１％）

③中途採用者の年齢層（上位比率３項目）

「２５～３４歳」　２８．７％　（前年　３１．７％）
「３５～４４歳」　２１．１％　（前年　２４．６％）
「４５～５５歳」　１８．５％　（前年　１９．３％）

◇人手不足の状況

①現在の人手不足の状況（全産業、上位比率３項目）

「やや人手不足」　４６．９％
「概ね充足」　３３．８％
「大いに人手不足」　１３．１％

②最も不足している人材（全産業、上位比率３項目）

「技術・専門業務を担う人材」　４２．１％
「営業・販路開拓を担う人材」　２０．５％
「現場のリーダー・管理職人材」　１５．４％

③最も活用を進めたい人材（全産業、上位比率３項目）

「特に活用を考える人材はない」　５０．０％
「就職氷河期世代」　１３．３％
「短期間・短時間・シフト等での柔軟な働き方が可能な人材」　９．４％

◇賃金改定状況（全産業、令和８年１月１日から令和８年７月１日まで）

①賃金改定実施状況

「引き上げた」　６６．５％　（前年　５８．７％）
「未　　定」　１４．６％　（前年　１９．５％）
「凍結（今年は実施しない）」　１２．７％　（前年　６．７％）

②賃金昇給額・率

改定後平均所定内賃金　２９７，５２７円　（加重平均）
平　均　昇　給　額　１１，３３６円　（前年　１０，３９６円）
平　均　昇　給　率　３．９６％　（前年　３．６６％）

③賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」　６２．４％　（前年　５９．１％）
「企業の業績」　５４．８％　（前年　５１．５％）
「物価の動向」　４４．６％　（前年　４３．０％）

◇労使の意見を収集し協議を行う機会や場（全産業、上位比率３項目）

「特に設けていない」　６３．４％
「その他任意の組織や場（経営層との意見交換会等）」　１９．５％
「労働者の過半数代表」　１２．５％

◇従業員の業務量（全産業、上位比率３項目）

①従業員の業務量における繁閑差

「ややある」　４９．４％
「大いにある」　２３．２％
「あまりない」　２３．２％

②実労働時間に対する業務量の平均的な状況

「概ね適正な業務量である」　５９．３％
「業務量はやや多い」　２２．５％
「業務量はやや少ない」　１１．６％

◇柔軟な働き方の実現に向けて（全産業、上位比率３項目）

①柔軟な働き方の実現に向けて現在導入している制度

「導入はしていない」　３７．１％
「変形労働時間制（１か月・１年単位など）」　３３．６％
「短時間勤務制度（育児・介護・その他）」　２７．０％

②柔軟な働き方の実現に向けて今後導入したい制度

「導入したいものはない」　６５．２％
「時差出勤制度」　１０．９％
「フレックスタイム制度（スーパーフレックス含む）」　７．８％

Ⅰ　調査の概要

１．調査名

令和８年度中小企業労働事情実態調査

２．調査目的

県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

３．調査時点

令和８年７月１日

本調査は全国の各都道府県中央会においても、統一調査票にて一斉に行われた。

４．調査方法

郵送調査及びＷＥＢ調査

５．調査対象

県内に事業所を有する従業員数３００人以下の中小企業７００社

６．その他

調査結果の図表・説明文内のパーセント（％）表示については、端数処理の結果、合計が１００．０％にならない場合がある。また、調査項目によっては有効回答数が少ないものもあった。

Ⅱ　調査結果の概要

１．回答事業所の概要

製造業３９０社、非製造業３１０社を対象に調査票を送付した結果、回答事業所は製造業１３６社、非製造業１２５社の合計２６１社となり、回収率は３７．３％であった。

従業員規模別に分類してみると、「１～９人」が６８社、「１０～２９人」が１００社、「３０～９９人」が７７社、「１００～３００人」が１６社となっており、３０人未満の小規模事業所が１６８社と６４．４％を占めている。

回答事業所の平均従業員数は男性２４．５６人、女性８．８３人の合計３３．３９人となっている。

労働組合が組織されている事業所は全産業で１７社（６．５％）となっている。

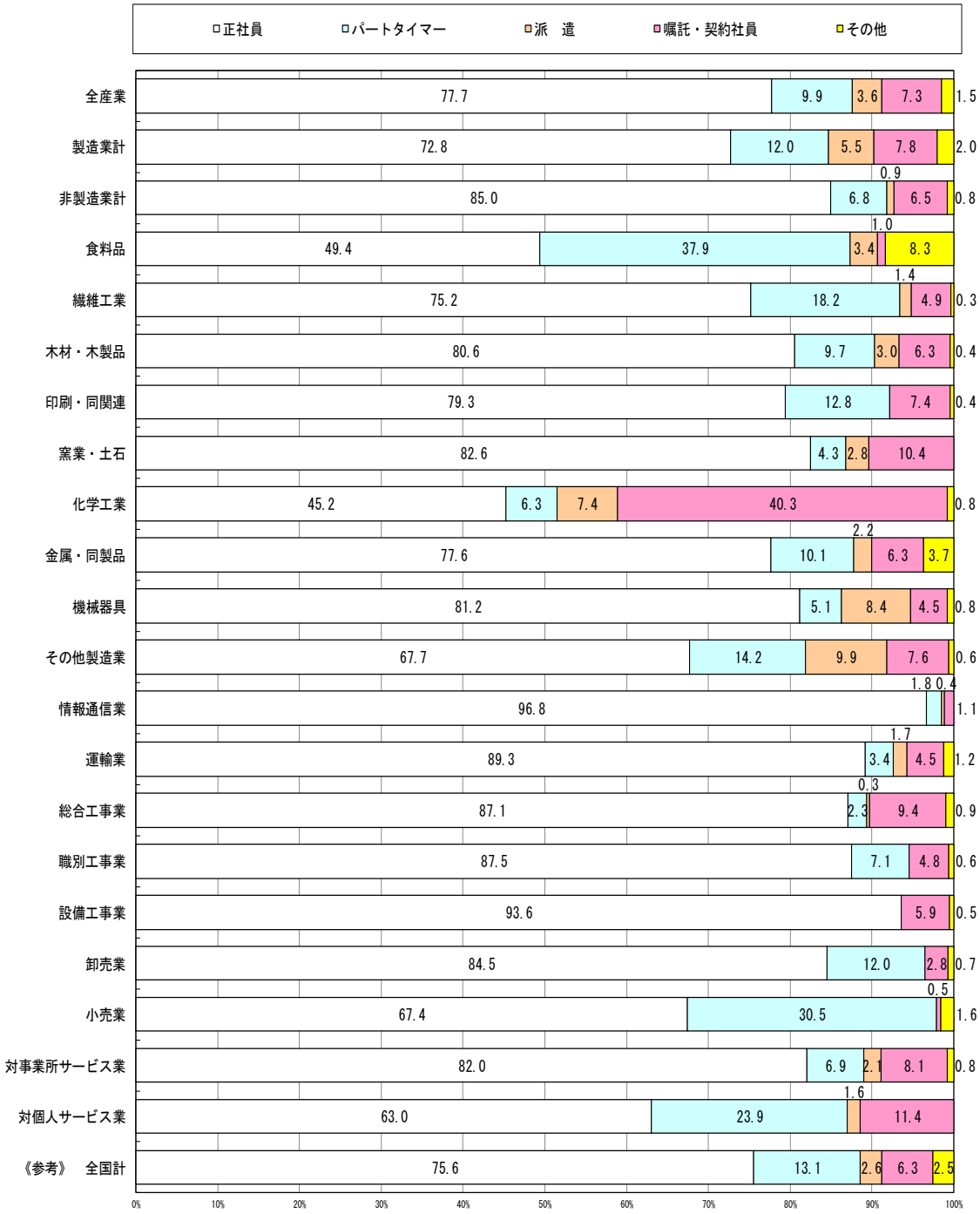
第１図表　回答事業所の概要

項目 / 業種	回収状況			従業員規模別内訳				平均従業員数（平均常用労働者数）			労働組合	
	調査数	回答数	回収率	１～９人	１０～２９人	３０～９９人	１００～３００人	男性	女性	計	有	組織率
	社	社	%	社	社	社	社	人	人	人	社	%
全産業平均	700	261	37.3	68	100	77	16	24.56	8.83	33.39	17	6.5
製造業 平均・小計	390	136	34.9	32	49	43	12	26.45	11.18	37.63	8	5.9
食料品	45	14	31.1	3	4	6	1	18.21	22.64	40.85	1	7.1
繊維工業	40	12	30.0	4	5	3	0	11.67	10.83	22.50	1	8.3
木材・木製品	45	10	22.2	4	3	3	0	15.70	5.10	20.80	0	0.0
印刷・同関連	30	12	40.0	6	3	3	0	10.42	9.17	19.59	0	0.0
窯業・土石	45	13	28.9	1	10	1	1	20.38	4.08	24.46	0	0.0
化学工業	30	6	20.0	1	3	1	1	43.33	12.67	56.00	0	0.0
金属・同製品	55	21	38.2	1	10	7	3	38.86	10.43	49.29	3	14.3
機械器具	65	32	49.2	6	7	15	4	37.94	11.03	48.97	1	3.1
その他製造業	35	16	45.7	6	4	4	2	22.81	13.25	36.06	2	12.5
非製造業 平均・小計	310	125	40.3	36	51	34	4	22.50	6.26	28.76	9	7.2
情報通信業	20	9	45.0	2	4	3	0	25.22	5.67	30.89	0	0.0
運輸業	35	11	31.4	1	3	6	1	47.18	5.55	52.73	3	27.3
総合工事業	40	24	60.0	4	9	10	1	34.38	5.63	40.01	0	0.0
職別工事業	40	13	32.5	7	5	1	0	9.77	2.77	12.54	2	15.4
設備工事業	40	15	37.5	9	4	2	0	10.20	2.27	12.47	1	6.7
卸売業	35	12	34.3	1	7	4	0	16.42	7.08	23.50	0	0.0
小売業	40	10	25.0	3	5	2	0	8.70	9.40	18.10	1	10.0
対事業所サービス業	30	25	83.3	7	11	5	2	22.60	9.76	32.36	2	8.0
対個人サービス業	30	6	20.0	2	3	1	0	18.83	7.17	26.00	0	0.0

２．従業員の雇用形態別構成

従業員の雇用形態別構成をみると、全産業で「正社員」が７７．７％、「パートタイマー」９．９％、「嘱託・契約社員」７．３％、「派遣」３．６％、「その他」１．５％となっている。

第２図表　従業員の雇用形態別構成（業種別）

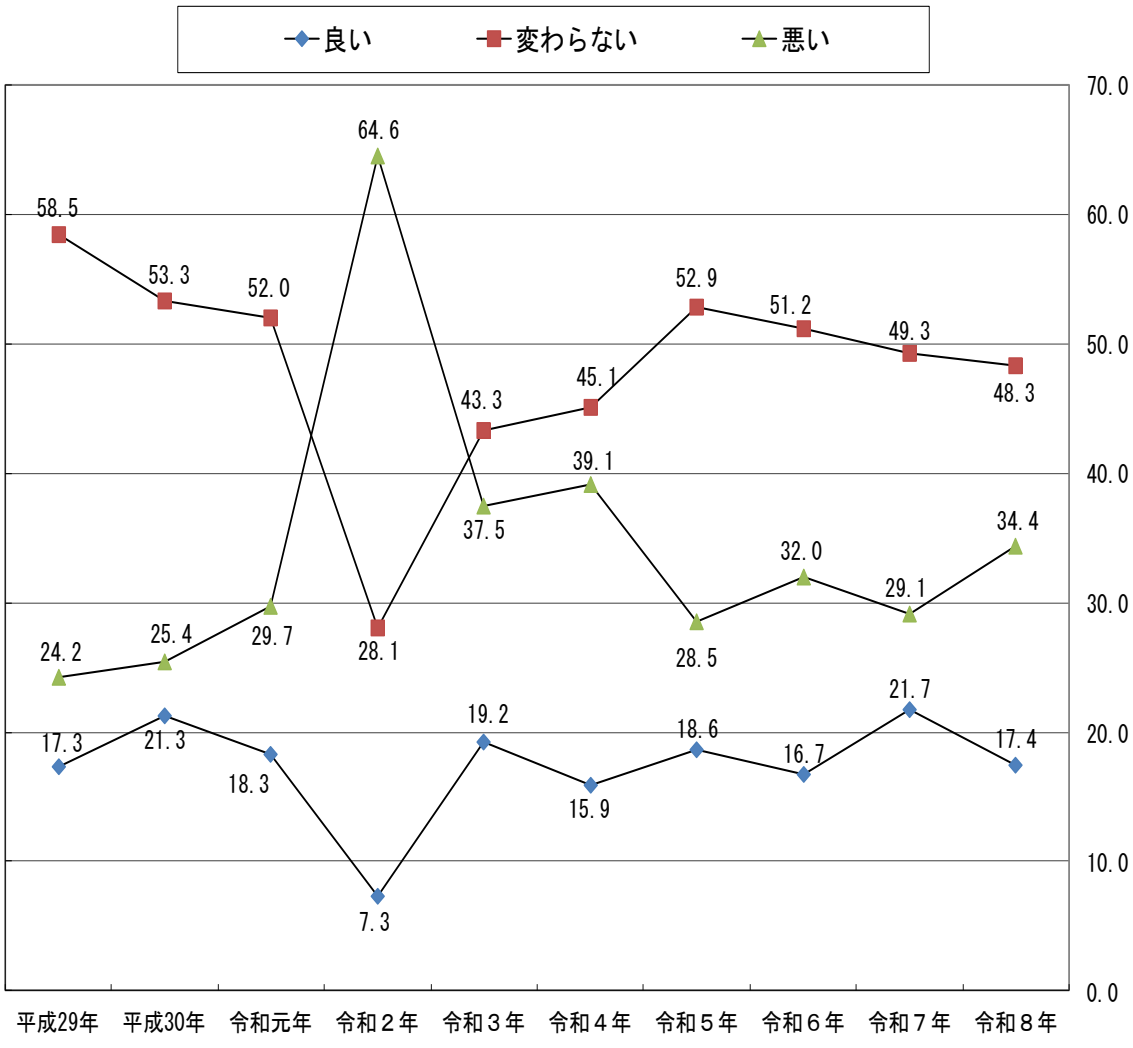


３．経営状況

前年と比べた経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合は１７．４％となり、前年の２１．７％より４．３ポイント減少している。また、「悪い」とする事業所の割合は３４．４％で、前年の２９．１％より５．３ポイント増加している。

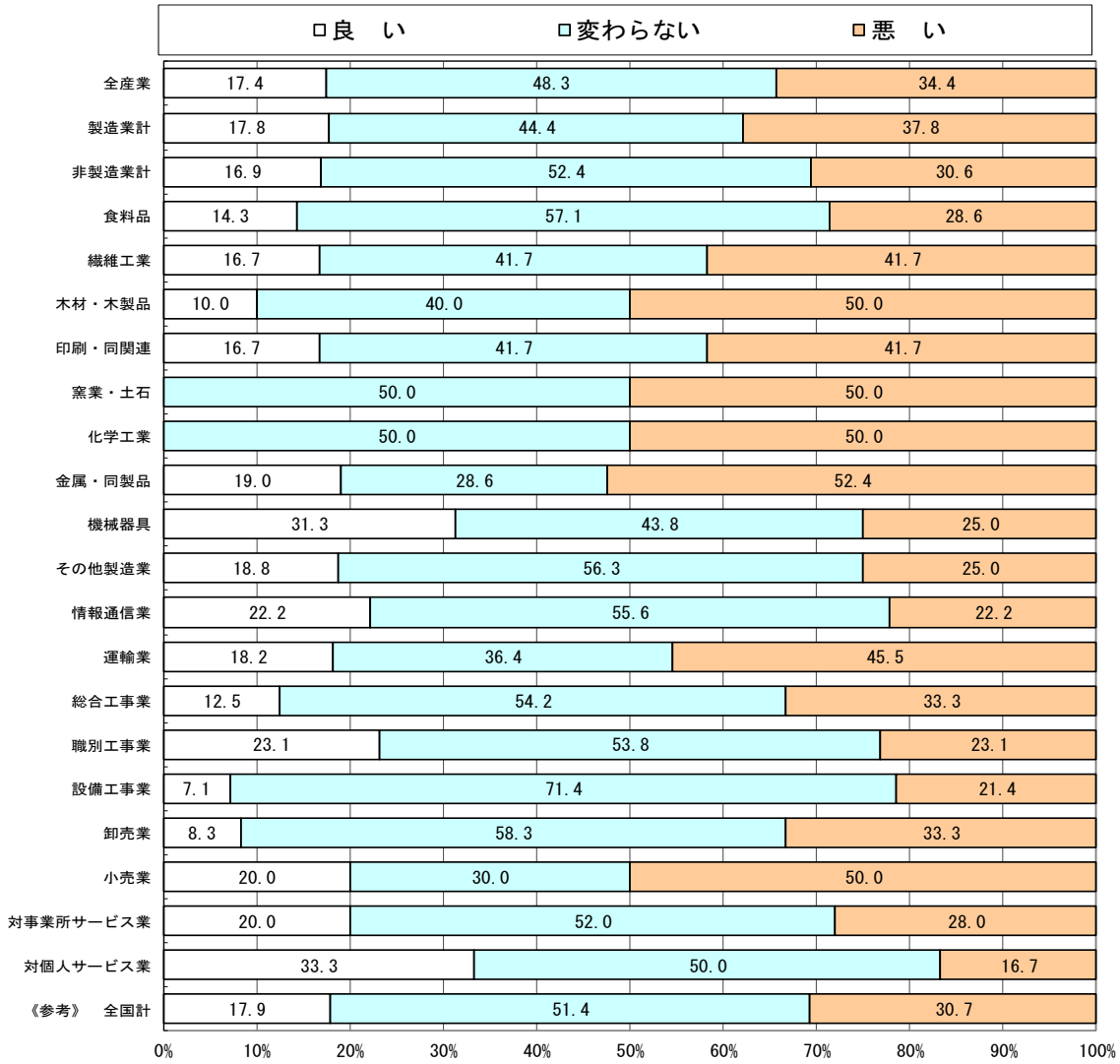
なお、「変わらない」とする事業所の割合は４８．３％で、前年の４９．３％より１．０ポイント減少している。

第３図表　経営状況（年度別）

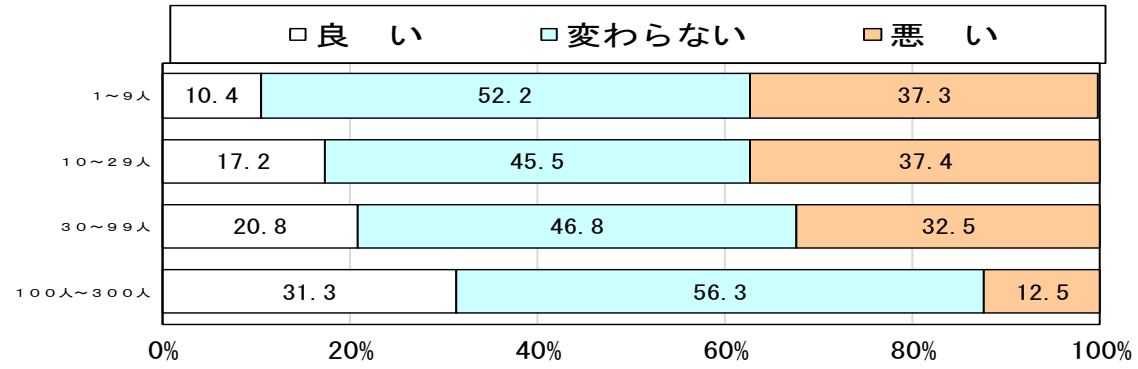


次に、前年と比べた経営状況について、製造業と非製造業を比較すると、「良い」とする事業所の割合は、製造業計で１７．８％（前年２２．８％）、非製造業計１６．９％（前年２０．４％）となっている。一方、「悪い」と回答した事業所は、製造業計で３７．８％（前年３１．５％）、非製造業計で３０．６％（前年２６．３％）となっている。

第４図表　経営状況（業種別）



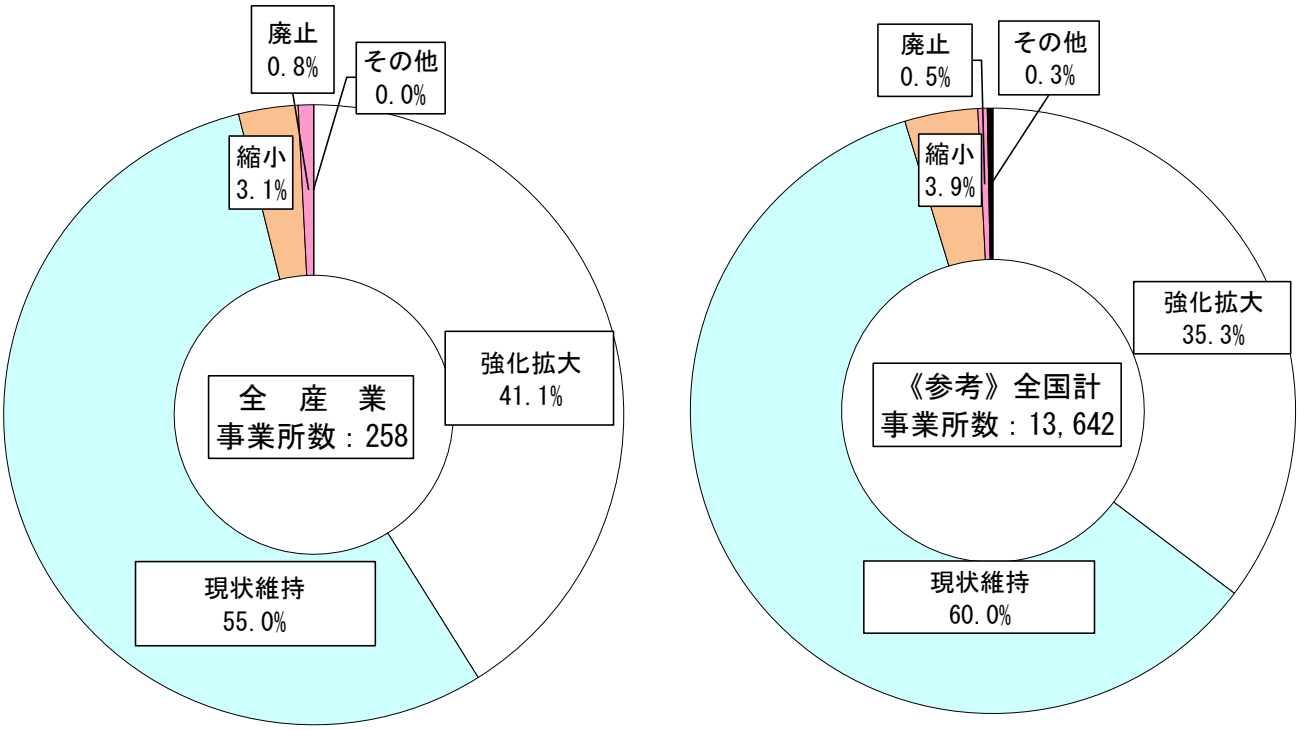
第５図表　経営状況（従業員規模別）



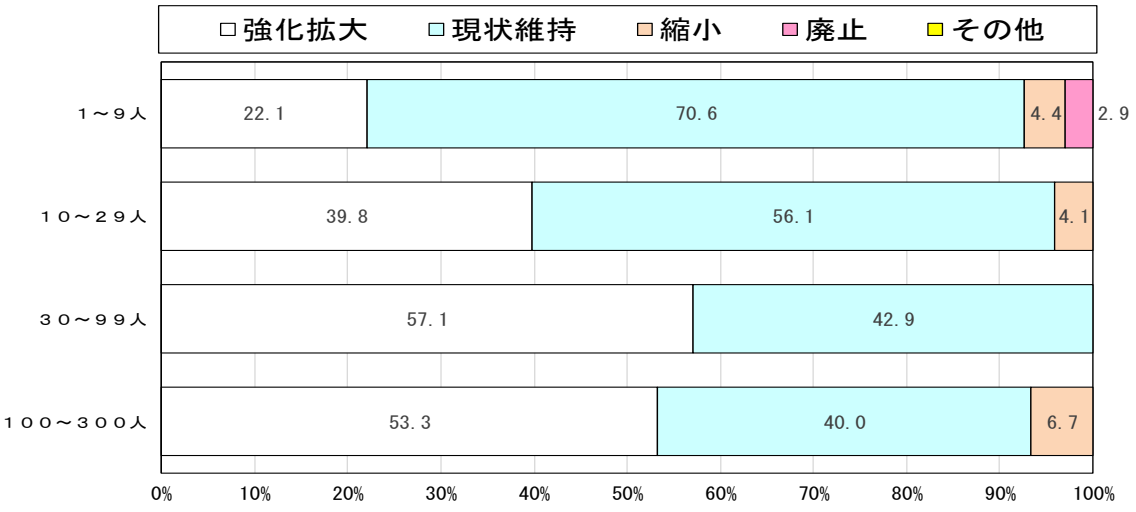
４．主要事業の今後の方針

主要事業に対する今後の方針については、全産業では「現状維持」が５５．０％（前年５７．７％）と最も高く、以下、「強化拡大」４１．１％（前年３５．５％）、「縮小」３．１％（前年５．４％）、「廃止」０．８％（前年０．９％）と続いており、「その他」は０．０％（前年０．６％）となっている。

第 6 図表　主要事業の今後（全産業）



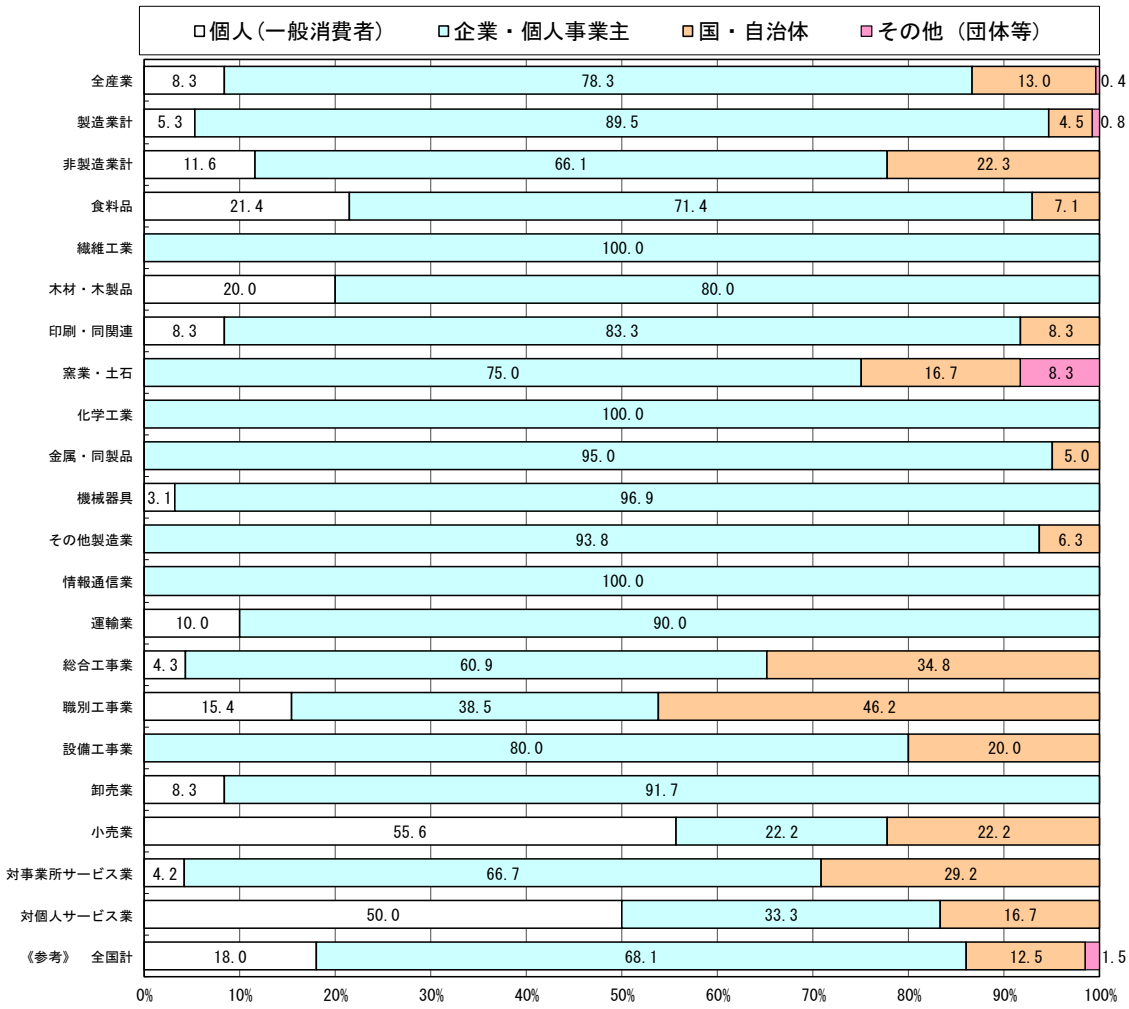
第 7 図表　主要事業の今後（規模別）



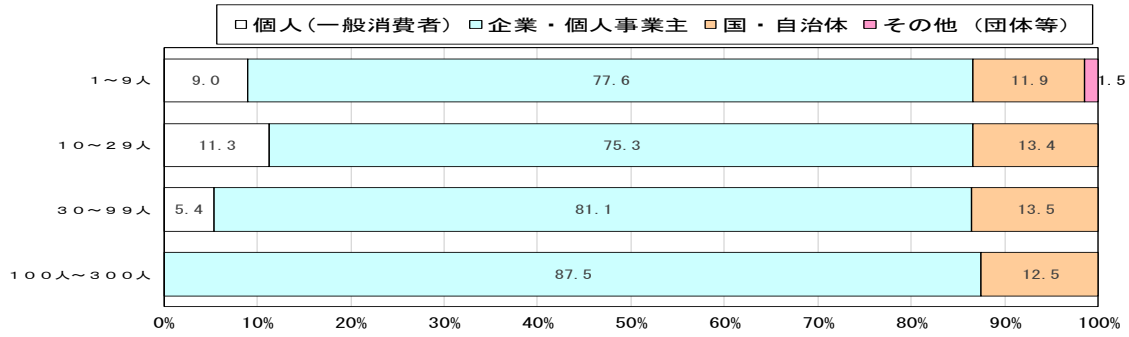
５．主要事業の商品やサービスの提供先

主要事業（最も売上高の多い事業）の商品やサービスの提供先について、全産業で「企業・個人事業主」が７８．３％、「国・自治体」が１３．０％、「個人(一般消費者)」が８．３％、「その他（団体等）」が０．４％となっている。

第 8 図表　主要事業の商品やサービスの提供先（業種別）



第 9 図表　主要事業の商品やサービスの提供先（従業員規模別）

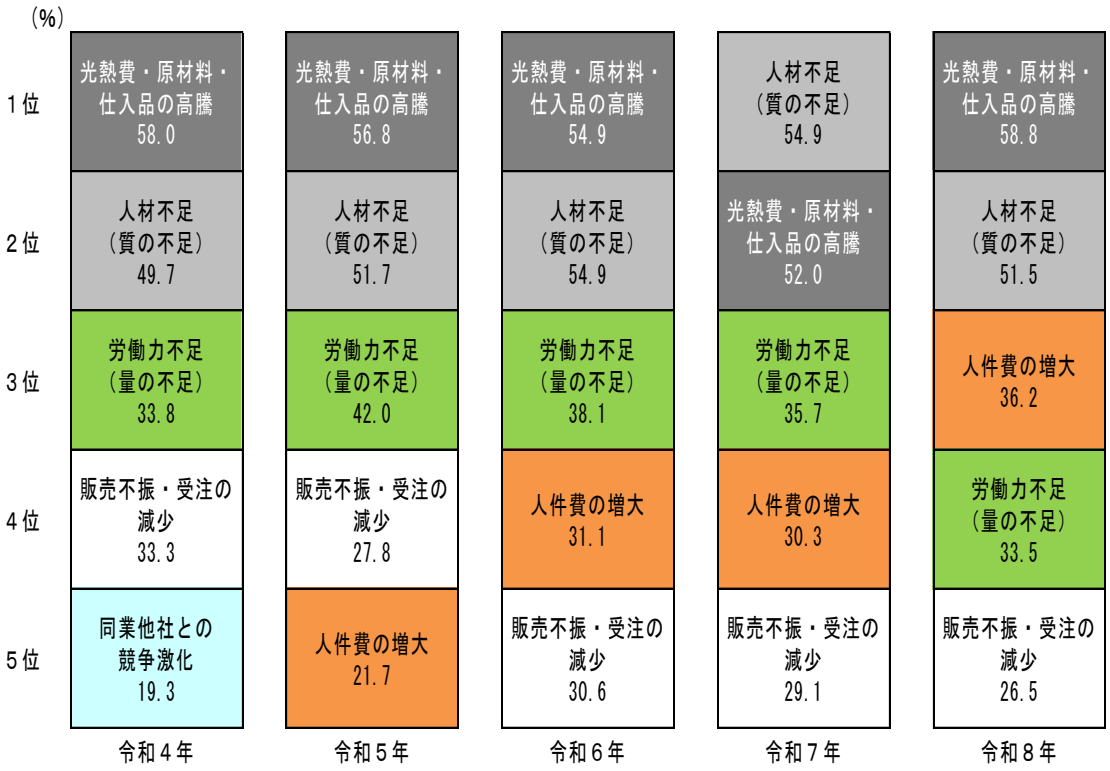


６．経営上の障害

経営上の障害について、全産業の過去５年間推移をみると、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が５８．８％で第１位、「人材不足（質の不足）」が５１．５％で第２位、「人件費の増大」が３６．２％で第３位となっている。

以下、「労働力不足（量の不足）」が３３．５％、「販売不振・受注の減少」が２６．５％と続く結果となっている。

第 10 図表　経営上の障害（複数回答、上位比率５項目：全産業）

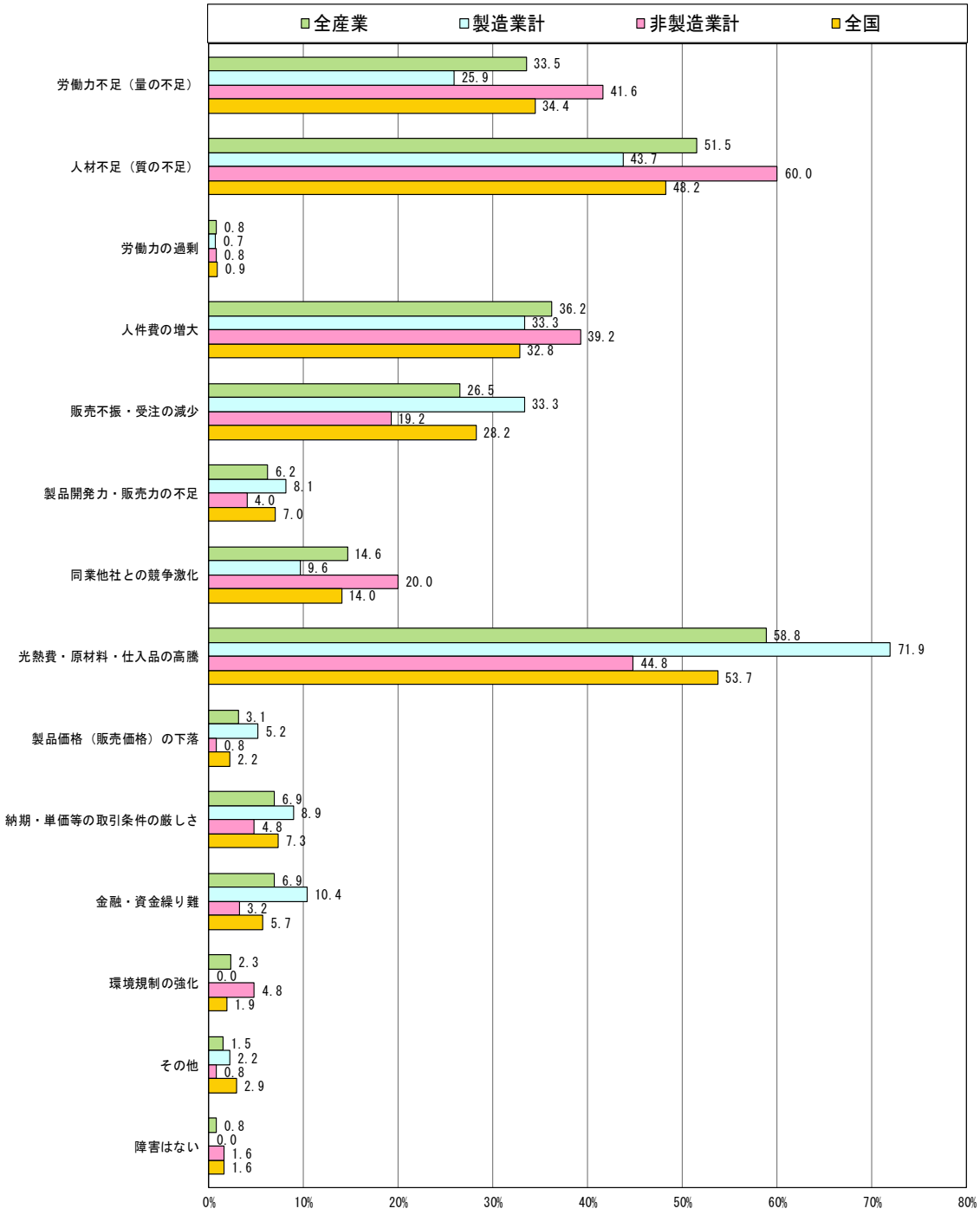


※令和４年度より「原材料・仕入品の高騰」に「光熱費」が追加

※令和８年度より「その他」、「障害はない」が選択肢に追加

また、経営上の障害について、業種別にみると、製造業計では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が７１．９％、「人材不足（質の不足）」が４３．７％、「人件費の増大」、「販売不振・受注の減少」が同率で３３．３％と続くのに対し、非製造業計では「人材不足（質の不足）」が６０．０％、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が４４．８％、「労働力不足（量の不足）」が４１．６％と続く結果となっている。

第 11 図表　経営上の障害（複数回答、業種別）

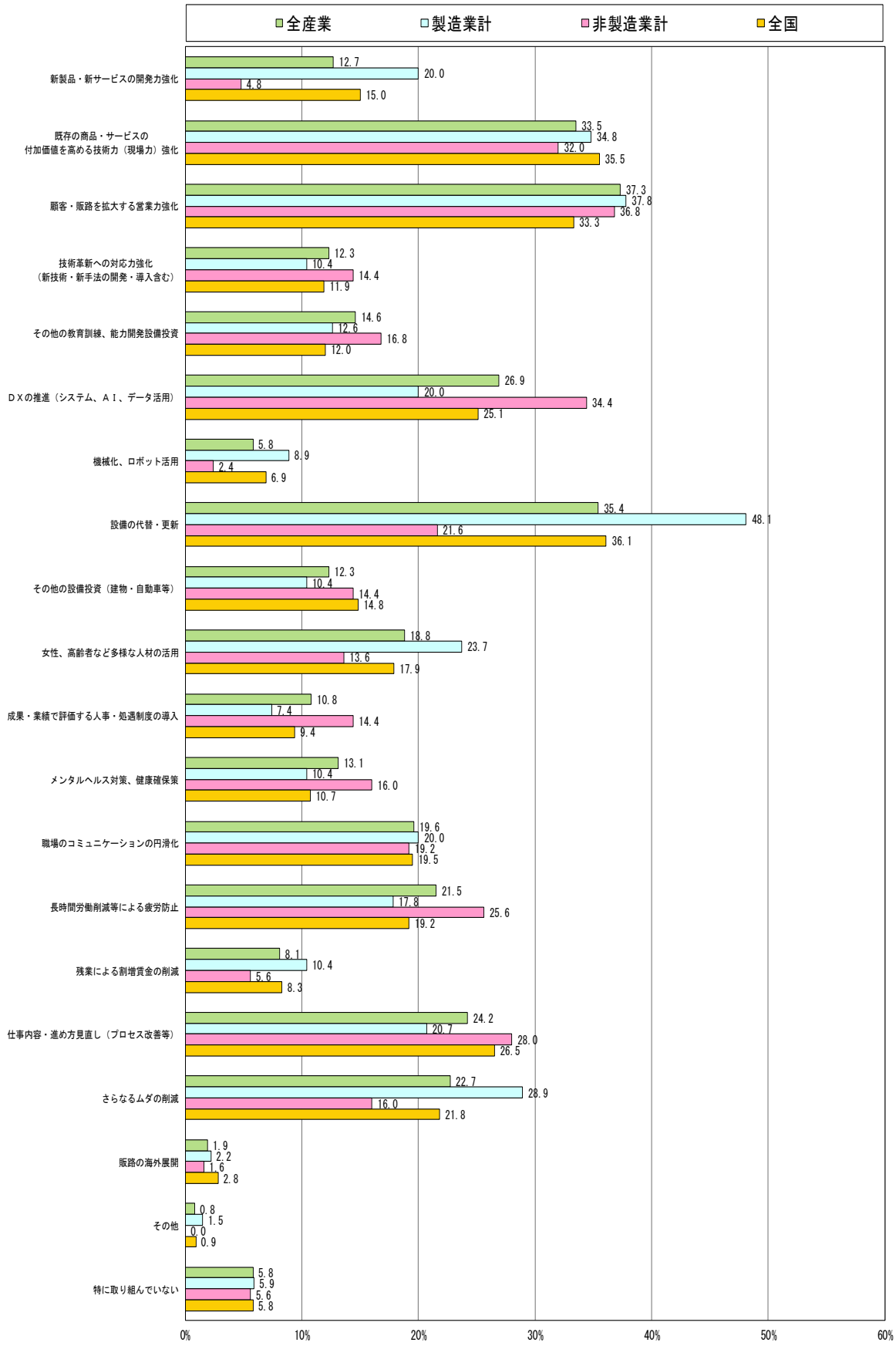


７．過去３年間に労働生産性を高めようとして行った取組み

過去３年間に労働生産性を高めようとして行った取組みについて、全産業では「顧客・販路を拡大する営業力強化」が３７．３％、「設備の代替・更新」が３５．４％、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）強化」が３３．５％と続いている。

また、業種別にみると、製造業計では、「設備の代替・更新」が４８．１％、「顧客・販路を拡大する営業力強化」が３７．８％、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）強化」が３４．８％と続くのに対し、非製造業計では「顧客・販路を拡大する営業力強化」が３６．８％、「ＤＸの推進（システム、ＡＩ、データ活用）」が３４．４％、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）強化」が３２．０％と続く結果となっている。

第 12 図表　過去３年間に労働生産性を高めようとして行った取組み（複数回答）



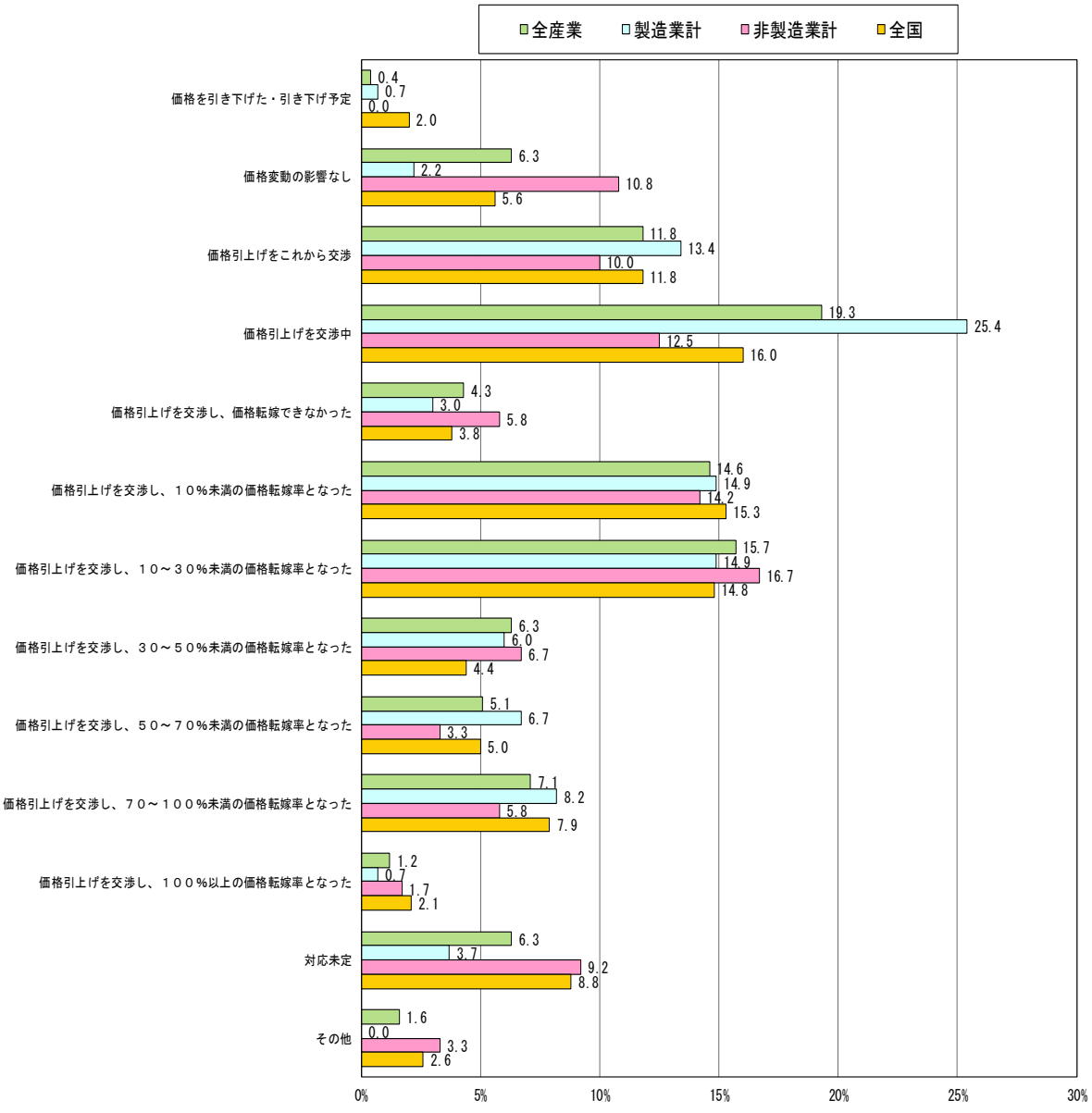
８．価格転嫁の転嫁内容と転嫁率

①価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全体）

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全体）について、全産業で「価格引上げを交渉中」とする回答が１９．３％と最も多く、以下「価格引上げを交渉し、１０～３０％未満の価格転嫁率となった」が１５．７％、「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」が１４．６％と続いている。

業種別では、製造業計で「価格引上げを交渉中」が２５．４％、非製造業計で「価格引上げを交渉し、１０～３０％未満の価格転嫁率となった」が１６．７％と最も多くなっている。

第 13 図表　価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全体）（業種別）

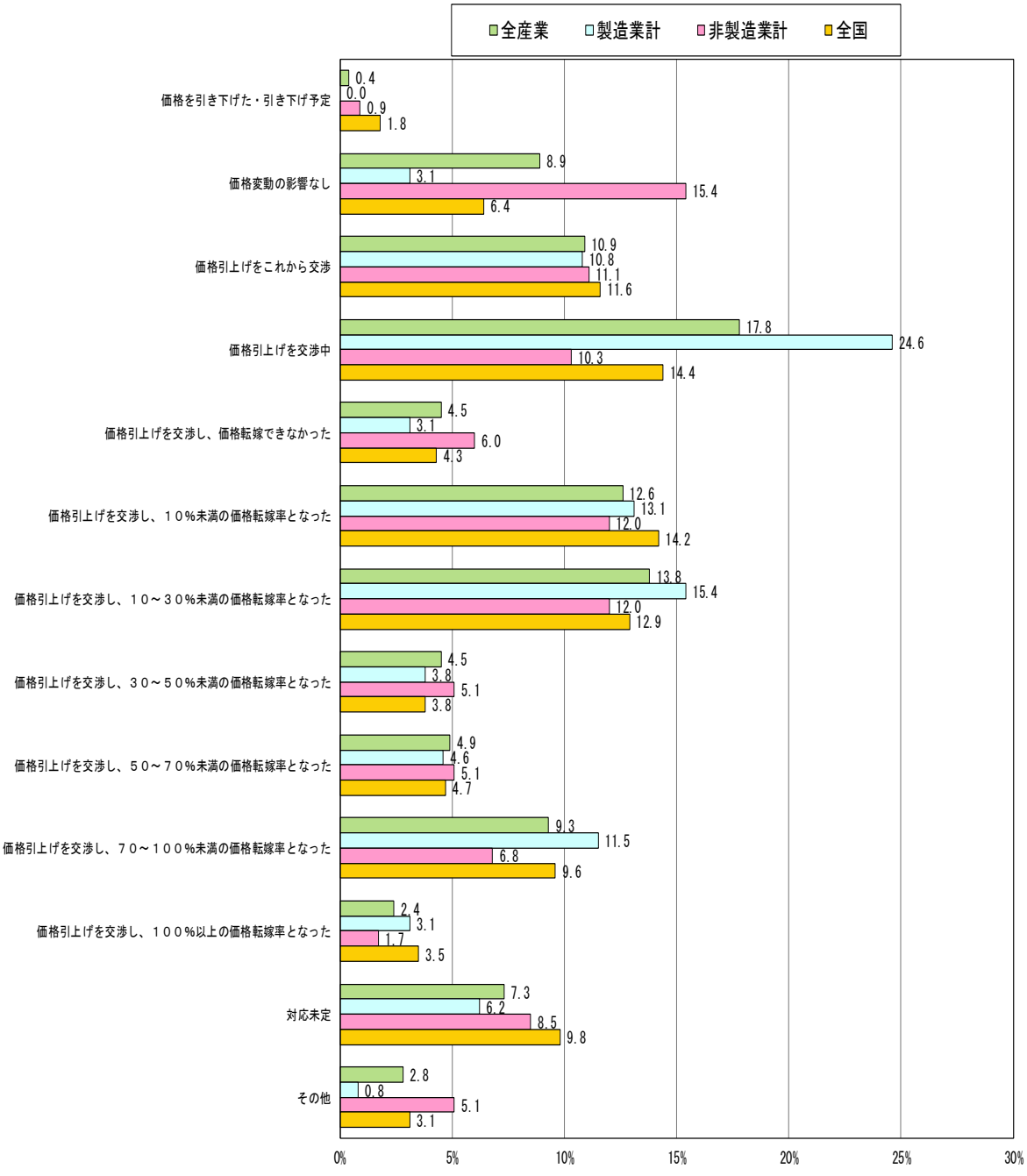


②価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（原材料費分）

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（原材料費分）について、全産業で「価格引上げを交渉中」とする回答が１７．８％と最も多く、以下「価格引上げを交渉し、１０～３０％未満の価格転嫁率となった」が１３．８％、「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」が１２．６％と続いている。

業種別では、製造業計で「価格引上げを交渉中」が２４．６％、非製造業計で「価格変動の影響なし」が１５．４％と最も多くなっている。

第 14 図表　価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（原材料費分）（業種別）

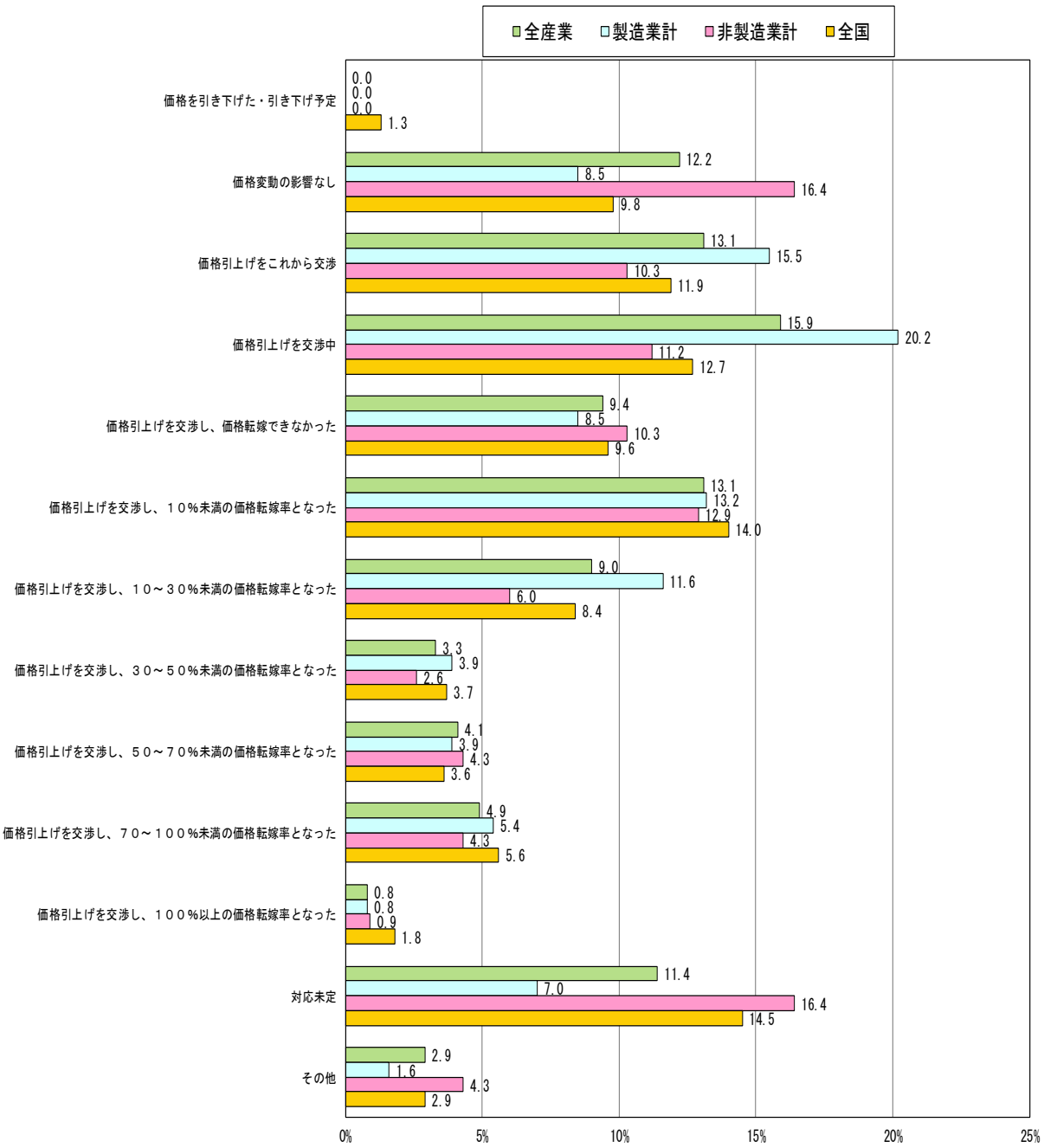


③価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（エネルギー費分）

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（エネルギー費分）について、全産業で「価格引上げを交渉中」とする回答が１５．９％と最も多く、以下「価格引上げをこれから交渉」、「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」が同率で１３．１％、「価格変動の影響なし」が１２．２％と続いている。

業種別では、製造業計で「価格引上げを交渉中」が２０．２％、非製造業計で「価格変動の影響なし」、「対応未定」が同率で１６．４％と最も多くなっている。

第 15 図表　価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（エネルギー費分）（業種別）

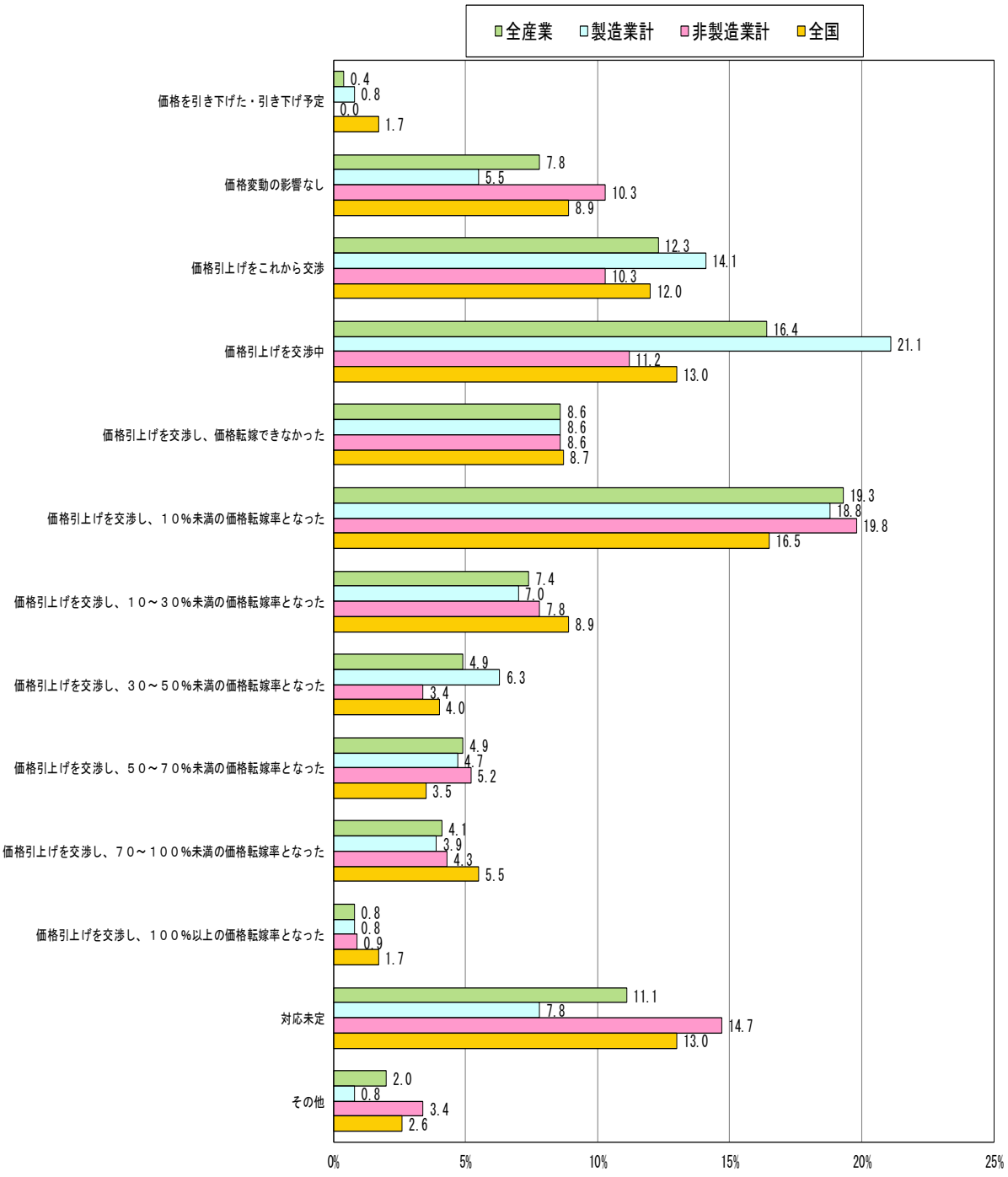


④価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（人件費分）

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（人件費分）について、全産業で「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」とする回答が１９．３％と最も多く、以下「価格引上げを交渉中」が１６．４％、「価格引上げをこれから交渉」が１２．３％と続いている。

業種別では、製造業計で「価格引上げを交渉中」が２１．１％、非製造業計で「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」が１９．８％と最も多くなっている。

第 16 図表　価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（人件費分）（業種別）

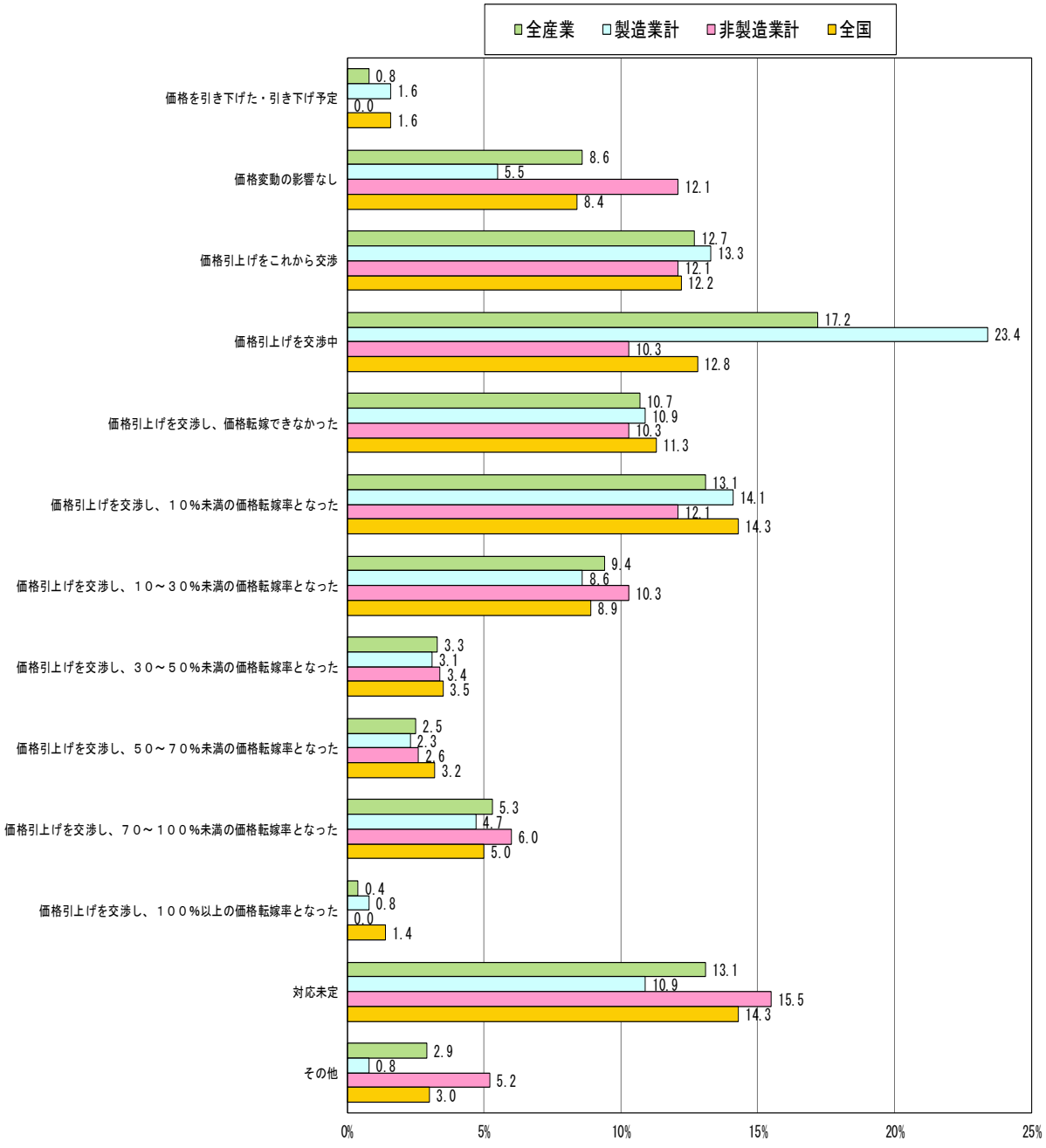


⑤価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（利益確保分）

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（利益確保分）について、全産業で「価格引上げを交渉中」とする回答が１７．２％と最も多く、以下「価格引上げを交渉し、１０％未満の価格転嫁率となった」、「対応未定」が同率で１３．１％、「価格引上げをこれから交渉」が１２．７％と続いている。

業種別では、製造業計で「価格引上げを交渉中」が２３．４％、非製造業計で「対応未定」が１５．５％と最も多くなっている。

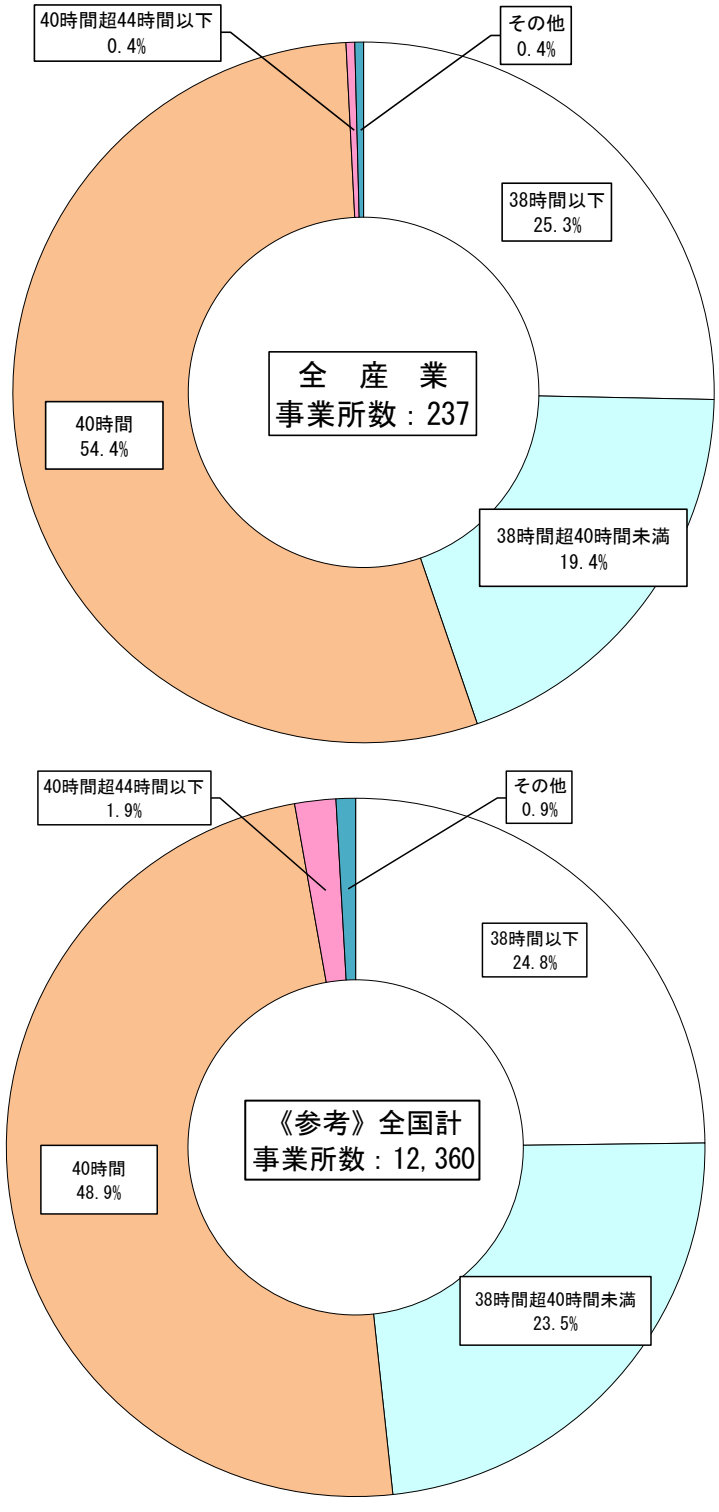
第 17 図表　価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（利益確保分）（業種別）



９．週所定労働時間

週所定労働時間について、４０時間以下である事業所の割合は、全産業で９９．１％となっている。

第 18 図表　週所定労働時間（全産業）

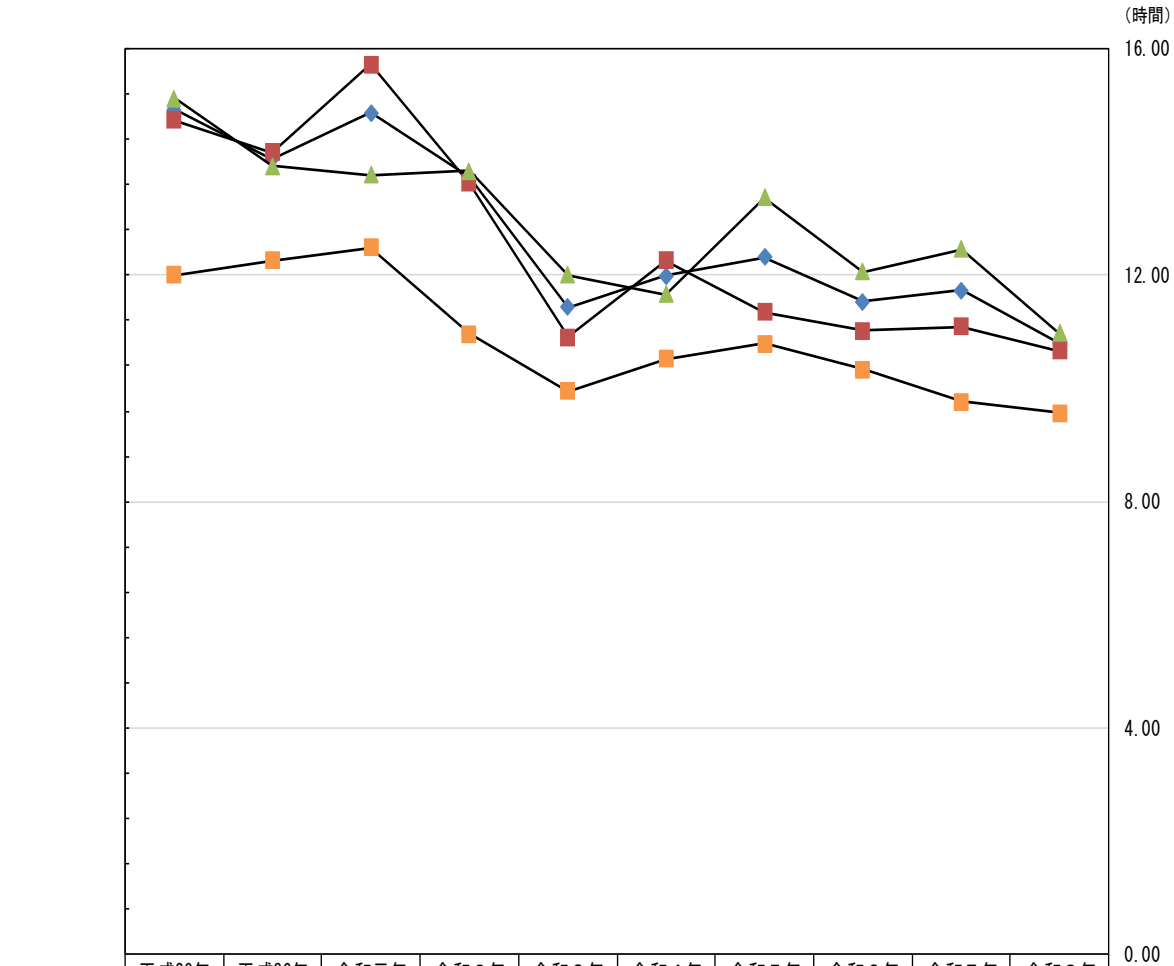


１０．月平均残業時間（従業員１人当たり）

従業員１人当たりの月平均残業時間をみると、全産業では１人当たり１０．８１時間となり、前年の１１．７３時間から０．９２時間の減少となっている。

また、全国の月平均残業時間は９．５６時間と群馬県より１．２５時間少なくなっている。

第 19 図表　月平均残業時間（年度別）

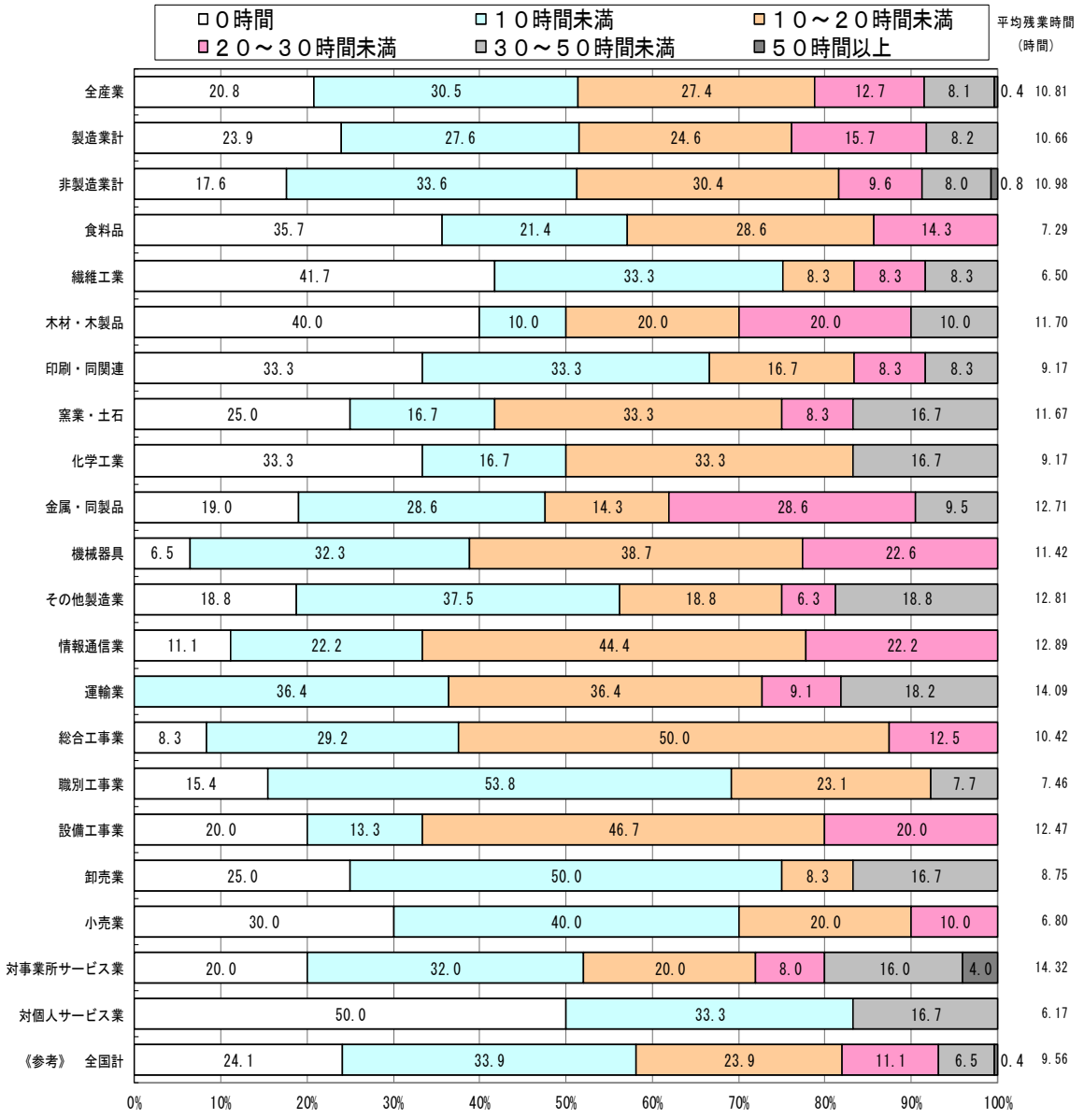


	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年
全産業	14.93	14.06	14.87	13.73	11.43	11.99	12.32	11.53	11.73	10.81
製造業	14.75	14.17	15.74	13.64	10.91	12.26	11.35	11.02	11.09	10.66
非製造業	15.13	13.94	13.77	13.85	12.00	11.66	13.38	12.06	12.46	10.98
全国	12.00	12.27	12.49	10.97	9.95	10.52	10.79	10.34	9.77	9.56

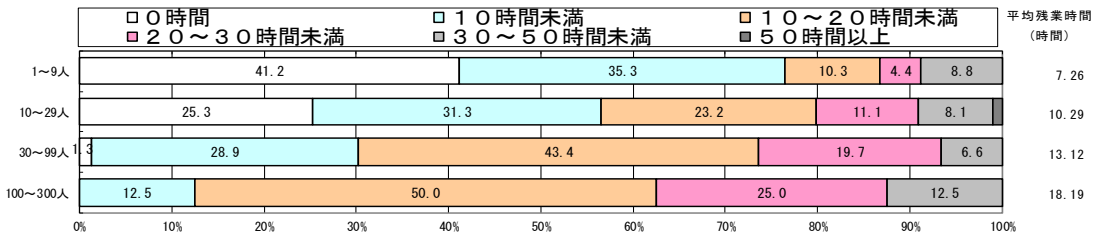
月平均残業時間をみると、全産業では、「１０時間未満」が３０．５％で最も多く、以下「１０～２０時間未満」が２７．４％、「０時間」が２０．８％と続く結果となっている。

業種別では、製造業は１０．６６時間で前年の１１．０９時間より０．４３時間減少し、非製造業は１０．９８時間で前年の１２．４６時間より１．４８時間減少している。

第 20 図表　月平均残業時間（業種別）



第 21 図表　月平均残業時間（従業員規模別）



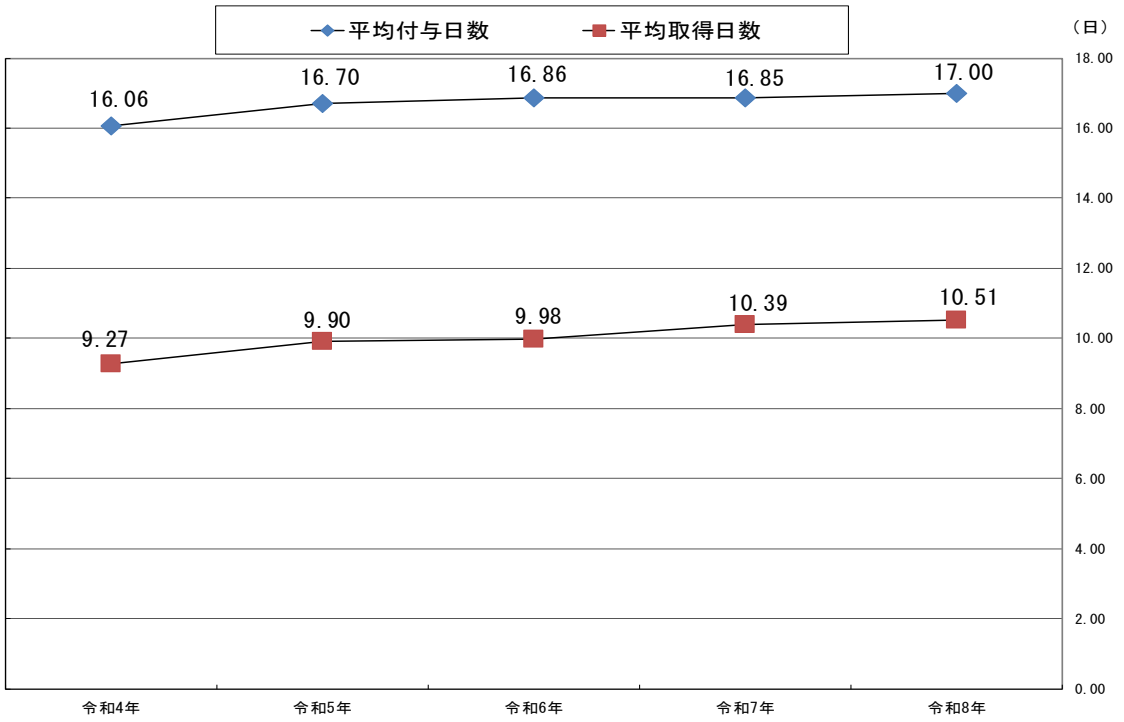
１１．年次有給休暇（従業員１人当たり）

従業員１人当たりの年次有給休暇について、「平均付与日数」は１７．００日となり、前年の１６．８５日より０．１５ポイント増加している。

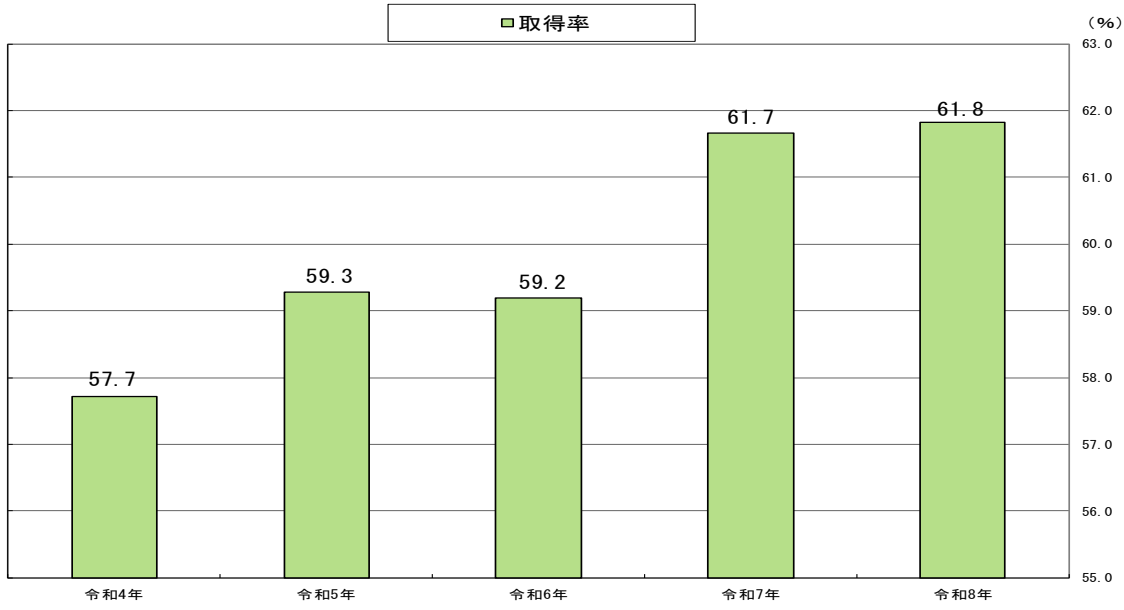
また、「平均取得日数」は１０．５１日で、前年の１０．３９日より０．１２ポイント増加している。

なお、「取得率」は６１．８％で、前年の６１．７％より０．１ポイント増加している。

第 22 図表　年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（年度別）



第 23 図表　年次有給休暇の取得率（年度別）



また、従業員１人当たりの年次有給休暇について、業種別にみると、製造業計では「平均付与日数」が１７．１１日、「平均取得日数」が１０．８９日、「取得率」が６３．６％と続くのに対し、非製造業計では「平均付与日数」が１６．８９日、「平均取得日数」が１０．１０日、「取得率」が５９．８％と続く結果となっている。

第 24 図表　年次有給休暇（業種別）

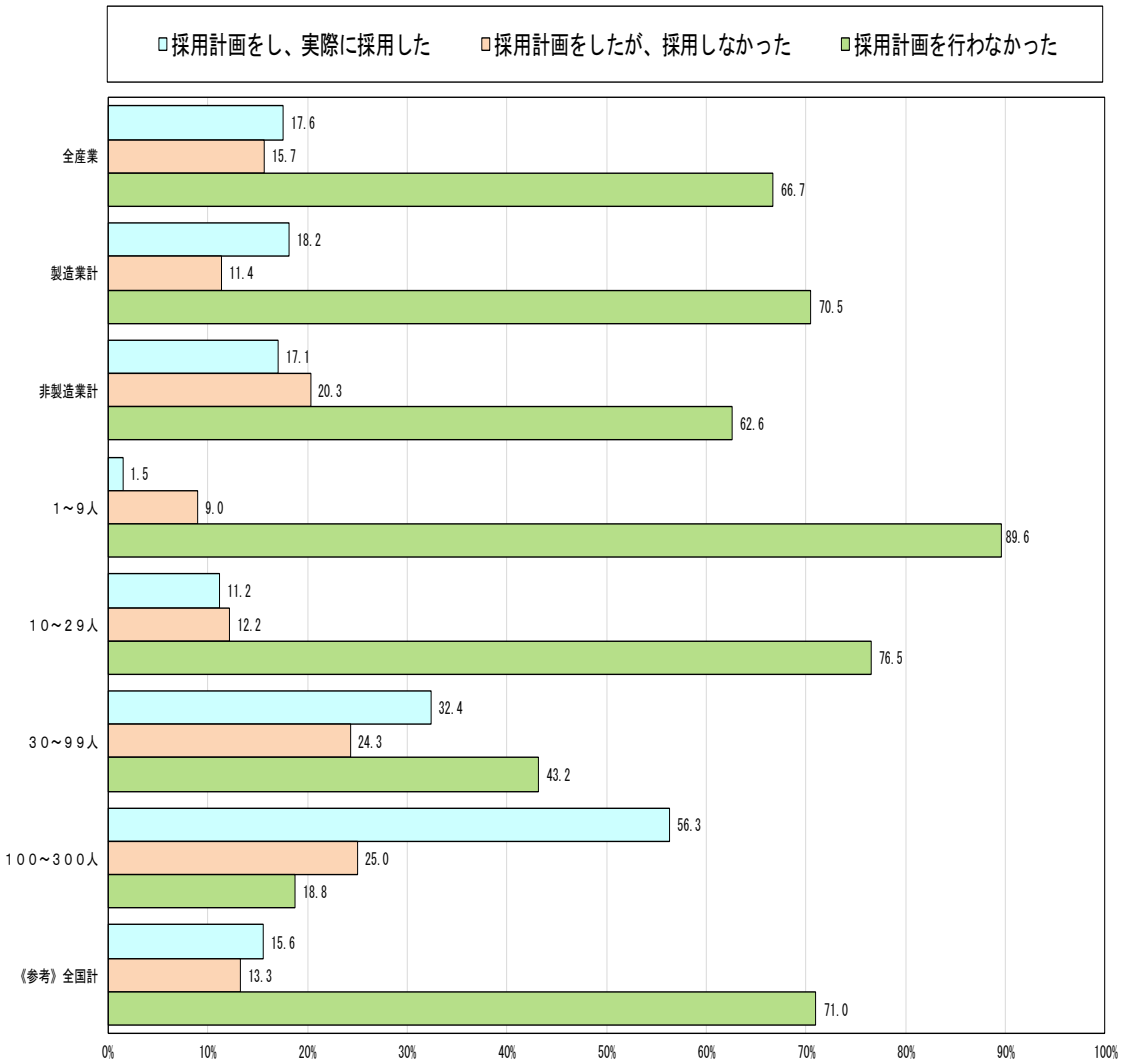
項目 / 業種・規模		(A)平均付与日数（日）	(B)平均取得日数（日）	(B/A)取得率（%）
全産業		17.00	10.51	61.8
製造業計		17.11	10.89	63.6
非製造業計		16.89	10.10	59.8
業種別	食料品	16.07	10.50	65.3
	繊維工業	15.58	8.58	55.1
	木材・木製品	16.30	11.50	70.6
	印刷・同関連	18.36	10.00	54.5
	窯業・土石	15.50	8.50	54.8
	化学工業	19.17	13.50	70.4
	金属・同製品	17.75	10.85	61.1
	機械器具	17.68	11.71	66.2
	その他製造業	17.31	12.50	72.2
	情報通信業	17.67	11.11	62.9
	運輸業	18.00	9.64	53.6
	総合工事業	17.21	11.17	64.9
	職別工事業	17.92	12.31	68.7
	設備工事業	16.71	10.00	59.8
	卸売業	19.00	8.67	45.6
	小売業	15.70	9.00	57.3
	対事業所サービス業	15.67	9.71	62.0
	対個人サービス業	13.33	6.83	51.2
規模別	1～9人	16.61	9.38	56.5
	10～29人	16.97	10.45	61.6
	30～99人	17.14	11.26	65.7
	100～300人	18.13	11.81	65.1
全国計		16.42	10.22	62.2

１２．新規学卒者の採用計画

①令和８年３月新規学卒者の採用計画

令和８年３月新規学卒者の採用計画について、全産業で「採用計画を行わなかった」が６６．７％、「採用計画をし、実際に採用した」が１７．６％、「採用計画をしたが、採用しなかった」が１５．７％となっている。

第 25 図表　令和８年３月新規学卒者の採用計画



②令和８年３月新規学卒者の採用・充足状況

令和８年３月新規学卒者の採用・充足状況について、全産業で技術系は３６８人の採用計画に対し、８９人が採用されており、充足率は２４．２％となっている。

一方、事務系では５５人の採用計画に対し、１８人が採用されており、充足率は３２．７％となっている。

第 26 図表　令和８年３月新規学卒者の採用･充足状況（技術系）

項目 / 業種・規模	高校卒 事業所数（社）	採用計画人数（人）	採用実績人数（人）	充足率（%）	平均採用人数（人）	専門学校卒 事業所数（社）	採用計画人数（人）	採用実績人数（人）	充足率（%）	平均採用人数（人）
全産業	53	179	29	16.2	0.55	32	64	26	40.6	0.81
製造業計	24	53	19	35.8	0.79	13	29	17	58.6	1.31
非製造業計	29	126	10	7.9	0.34	19	35	9	25.7	0.47
1～9人	5	8	0	0.0	0.00	4	6	1	16.7	0.25
10～29人	13	90	4	4.4	0.31	8	15	2	13.3	0.25
30～99人	25	61	18	29.5	0.72	15	29	12	41.4	0.80
100～300人	10	20	7	35.0	0.70	5	14	11	78.6	2.20
《参考》全国	2,654	6,273	1,813	28.9	0.68	1,035	1,798	513	28.5	0.50

項目 / 業種・規模	短大卒（含高専） 事業所数（社）	採用計画人数（人）	採用実績人数（人）	充足率（%）	平均採用人数（人）	大学卒 事業所数（社）	採用計画人数（人）	採用実績人数（人）	充足率（%）	平均採用人数（人）
全産業	20	31	4	12.9	0.20	42	94	30	31.9	0.71
製造業計	6	9	3	33.3	0.50	20	45	12	26.7	0.60
非製造業計	14	22	1	4.5	0.07	22	49	18	36.7	0.82
1～9人	4	5	0	0.0	0.00	4	6	0	0.0	0.00
10～29人	5	9	0	0.0	0.00	12	20	7	35.0	0.58
30～99人	6	9	2	22.2	0.33	17	39	8	20.5	0.47
100～300人	5	8	2	25.0	0.40	9	29	15	51.7	1.67
《参考》全国	634	1049	162	15.4	0.26	1,289	2,734	1,008	36.9	0.78

第 27 図表　令和８年３月新規学卒者採用･充足状況（事務系）

項目 / 業種・規模	高校卒 事業所数（社）	採用計画人数（人）	採用実績人数（人）	充足率（%）	平均採用人数（人）	専門学校卒 事業所数（社）	採用計画人数（人）	採用実績人数（人）	充足率（%）	平均採用人数（人）
全産業	9	14	6	42.9	0.67	7	12	5	41.7	0.71
製造業計	5	6	3	50.0	0.60	3	4	1	25.0	0.33
非製造業計	4	8	3	37.5	0.75	4	8	4	50.0	1.00
1～9人	－	－	－	－	－	1	1	0	0.0	0.00
10～29人	2	4	4	100.0	2.00	3	3	2	66.7	0.67
30～99人	5	7	1	14.3	0.20	2	6	3	50.0	1.50
100～300人	2	3	1	33.3	0.50	1	2	0	0.0	0.00
《参考》全国	576	1,010	421	41.7	0.73	212	344	135	39.2	0.64

項目 / 業種・規模	短大卒（含高専） 事業所数（社）	採用計画人数（人）	採用実績人数（人）	充足率（%）	平均採用人数（人）	大学卒 事業所数（社）	採用計画人数（人）	採用実績人数（人）	充足率（%）	平均採用人数（人）
全産業	2	3	0	0.0	0.00	16	26	7	26.9	0.44
製造業計	2	3	0	0.0	0.00	8	9	3	33.3	0.38
非製造業計	－	－	－	－	－	8	17	4	23.5	0.50
1～9人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10～29人	1	1	0	0.0	0.00	3	4	0	0.0	0.00
30～99人	－	－	－	－	－	9	17	7	41.2	0.78
100～300人	1	2	0	0.0	0.00	4	5	0	0.0	0.00
《参考》全国	186	309	107	34.6	0.58	668	1,273	711	55.9	1.06

③新規学卒者の平均初任給（通勤手当を除く所定内給与・加重平均）

（注）項目により、少ない回答数に基づく集計結果となっている点にご留意ください。

① 高　校　卒

高校卒の初任給は全産業平均で、技術系 208,500 円（前年額 199,613 円：対前年比 8,887 円増）、事務系 195,417 円（前年額 184,000 円：対前年比 11,417 円増）となっている。

② 専門学校卒

専門学校卒の初任給は全産業平均で、技術系 214,650 円（前年額 225,278 円：対前年比 10,628 円減）、事務系 209,600 円（前年額 200,583 円：対前年比 9,017 円増）となっている。

③ 短大卒（含高専）

短大（含高専）卒の初任給は全産業平均で、技術系 198,405 円（前年額 221,247 円：対前年比 22,842 円減）、事務系では回答なし（前年額 210,000 円）となっている。

④ 大　学　卒

大学卒の初任給は全産業平均で、技術系 224,260 円（前年額 224,621 円：対前年比 361 円減）、事務系 223,343 円（前年額 234,455 円：対前年比 11,112 円減）となっている。

第 28 図表　新規学卒者初任給額・技術系実績（加重平均）

項目 / 業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	208,500	29	214,650	26	198,405	4	224,260	30
製造業計	199,479	19	205,368	17	194,540	3	219,317	12
非製造業計	225,640	10	232,182	9	210,000	1	227,556	18
1～9人	－	－	230,000	1	－	－	－	－
10～29人	192,650	4	213,500	2	－	－	212,857	7
30～99人	212,083	18	223,640	12	187,500	2	220,148	8
100～300人	208,343	7	203,656	11	209,310	2	231,775	15
《参考》全国	199,908	1,741	211,141	485	211,266	153	231,206	949

第 29 図表　新規学卒者初任給額・事務系実績（加重平均）

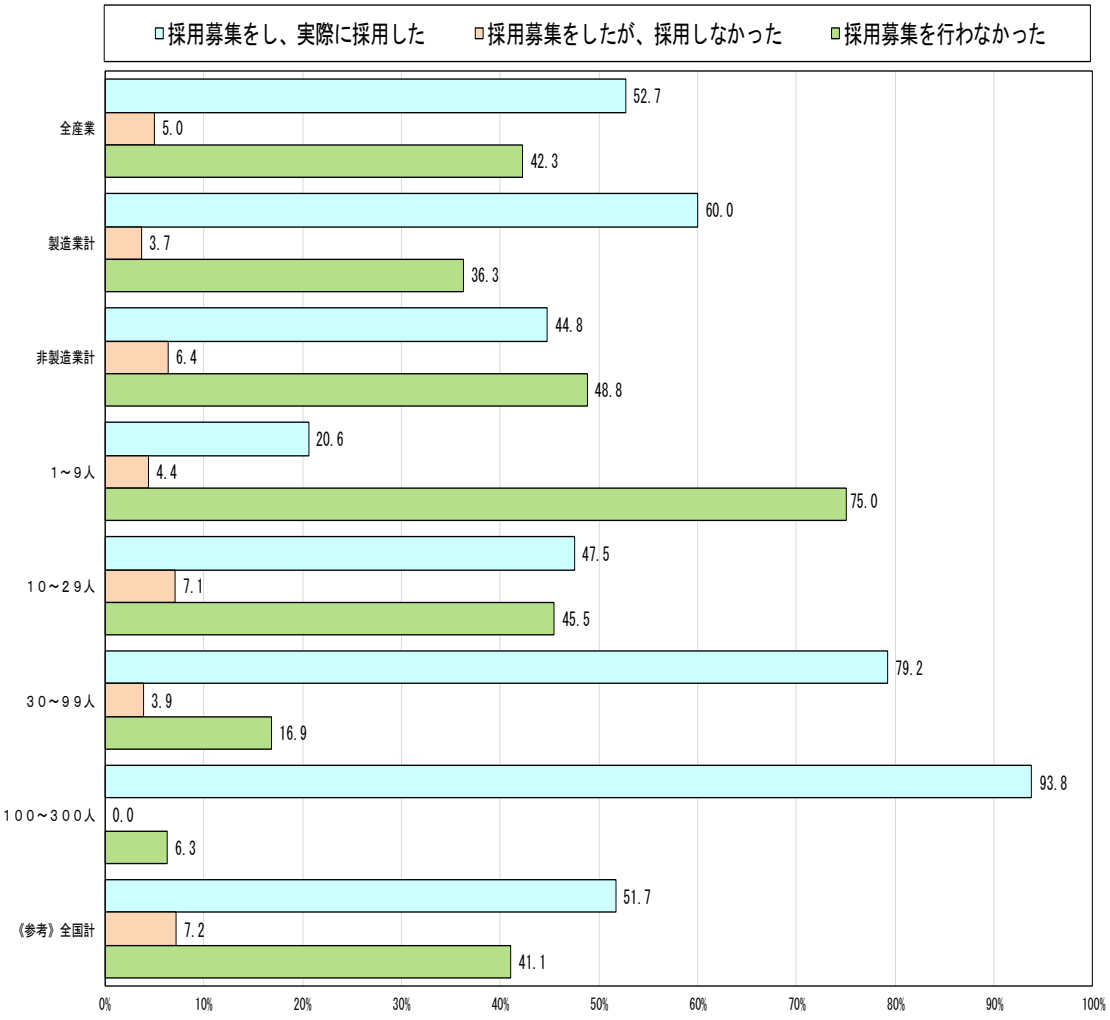
項目 / 業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	195,417	6	209,600	5	－	－	223,343	7
製造業計	195,833	3	203,000	1	－	－	214,467	3
非製造業計	195,000	3	211,250	4	－	－	230,000	4
1～9人	－	－	－	－	－	－	－	－
10～29人	196,250	4	204,000	2	－	－	－	－
30～99人	207,500	1	213,333	3	－	－	223,343	7
100～300人	180,000	1	－	－	－	－	－	－
《参考》全国	194,584	389	208,698	116	203,523	86	228,751	656

１３．中途採用者の採用募集

①令和７年度中途採用者の採用募集

令和７年度の中途採用者の採用募集について、全産業で「採用募集をし、実際に採用した」が５２．７％、「採用募集を行わなかった」が４２．３％、「採用募集をしたが、採用しなかった」が５．０％となっている。

第 30 図表　令和７年度中途採用者の採用募集



②令和７年度中途採用者の採用・充足状況

令和７年中途採用者の採用･充足状況について､全産業では５２１人の採用計画に対し、４６４人が採用されており、充足率は８９．１％となっている。

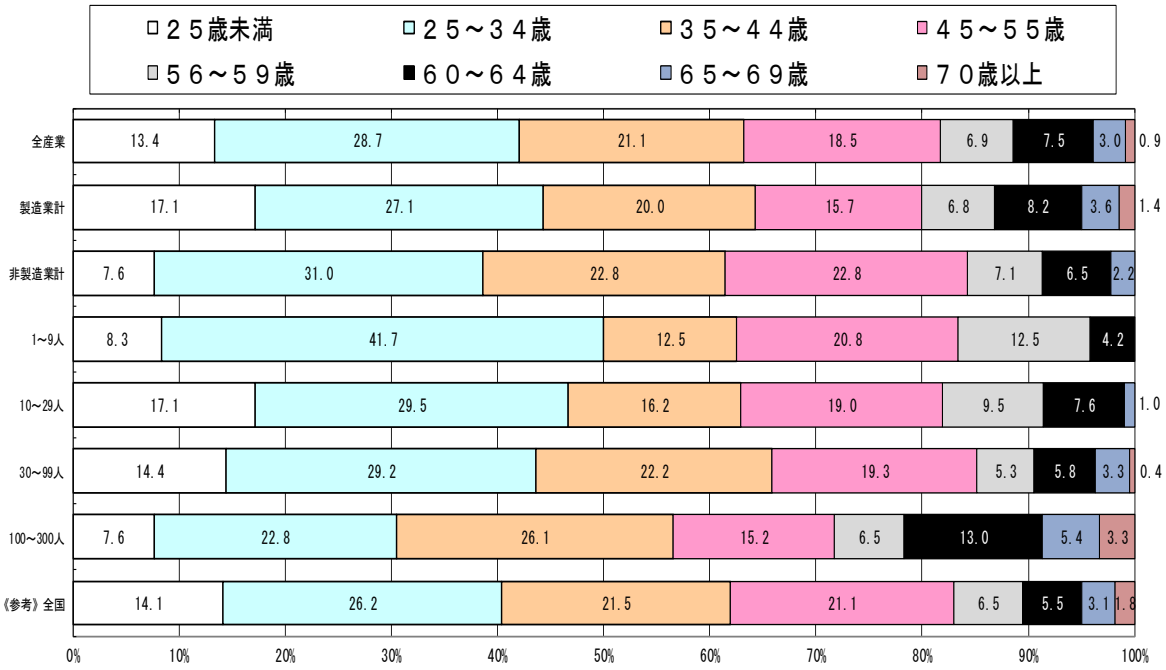
第 31 図表　令和７年度中途採用者の採用・充足状況

項目 / 業種・規模	中途採用				
	事業所数（社）	採用予定人数（人）	採用実績人数（人）	充足率（%）	平均採用人数（人）
全産業	150	521	464	89.1	3.09
製造業計	86	301	280	93.0	3.26
非製造業計	64	220	184	83.6	2.88
1～9人	17	35	24	68.6	1.41
10～29人	54	132	105	79.5	1.94
30～99人	64	260	243	93.5	3.80
100～300人	15	94	92	97.9	6.13
《参考》全国	7,899	29,290	24,277	82.9	3.07

③中途採用者の年齢層

中途採用者の年齢層について、全産業では、「２５～３４歳」が２８．７％で最も多く、以下「３５～４４歳」が２１．１％、「４５～５５歳」が１８．５％と続く結果となっている。

第 32 図表　中途採用者の年齢層（複数回答）

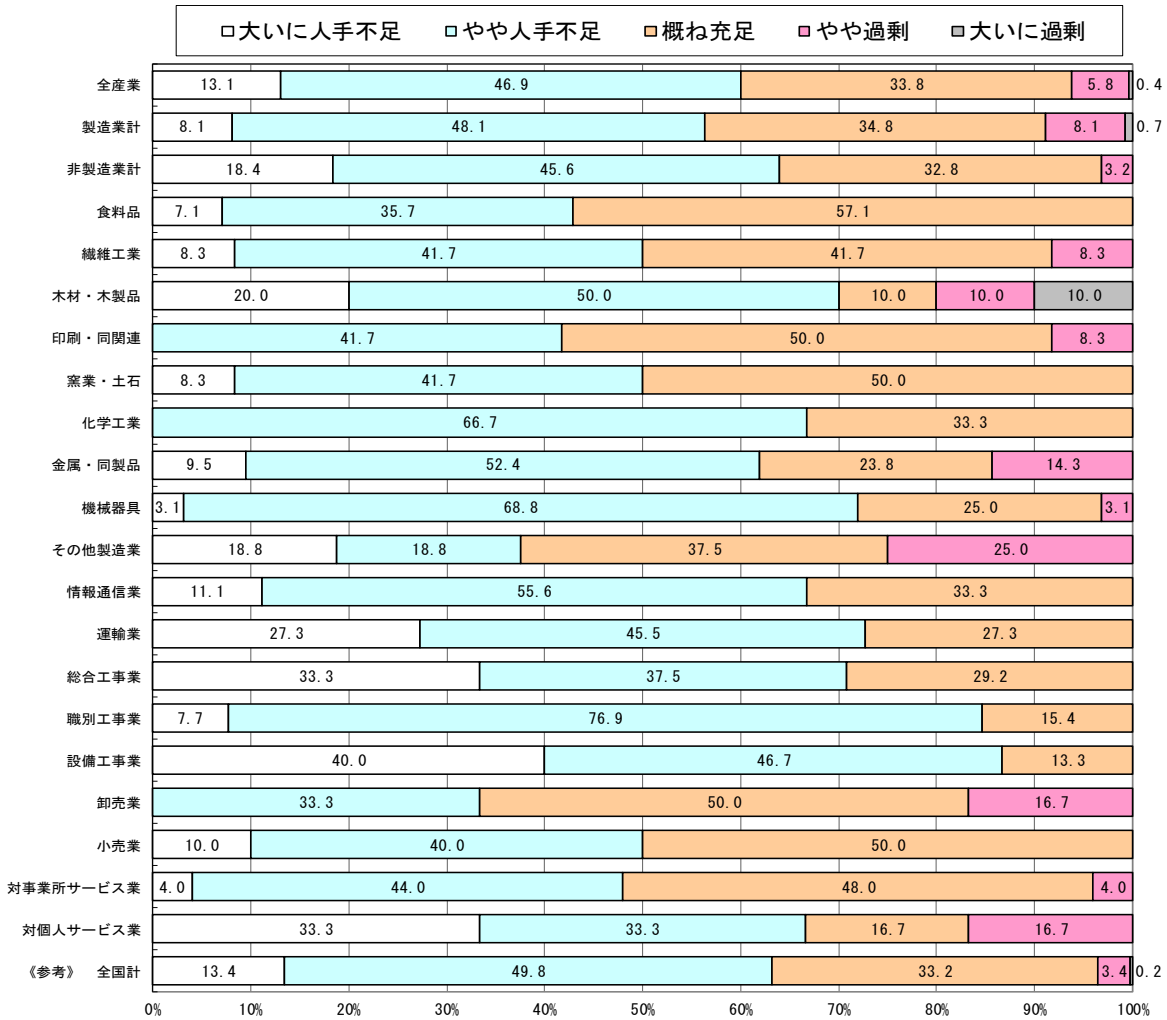


１４．人手不足の状況

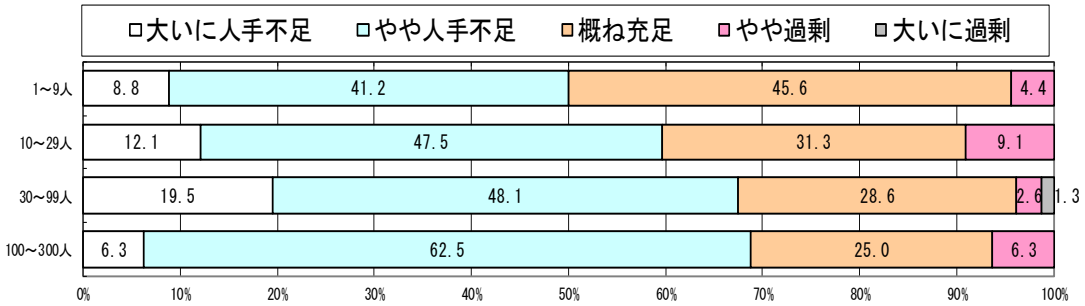
①現在の人手不足の状況

現在の人手不足の状況について、全産業では、「やや人手不足」が４６．９％で最も多く、以下「概ね充足」が３３．８％、「大いに人手不足」が１３．１％と続く結果となっている。

第 33 図表　現在の人手不足の状況（業種別）



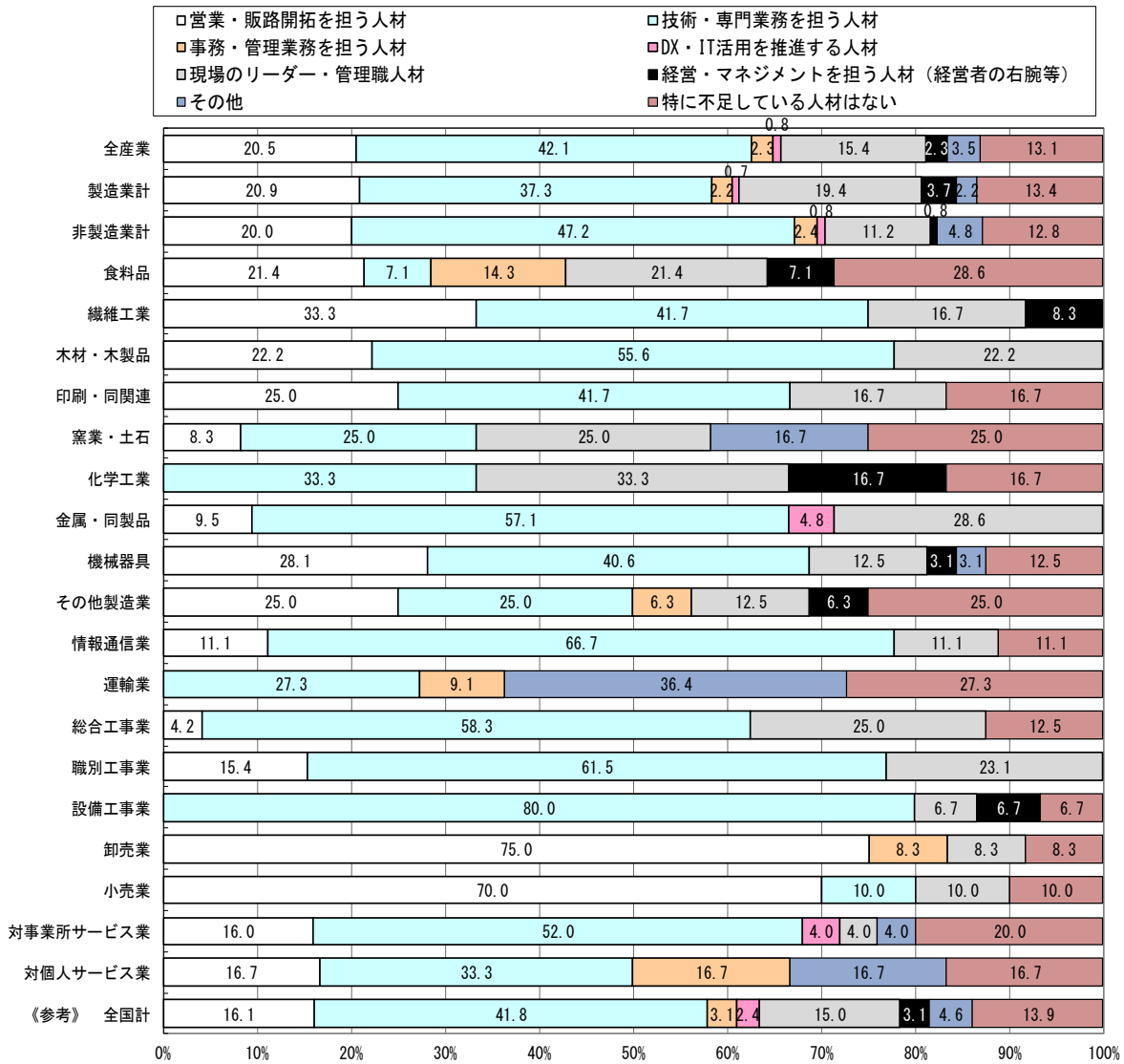
第 34 図表　現在の人手不足の状況（規模別）



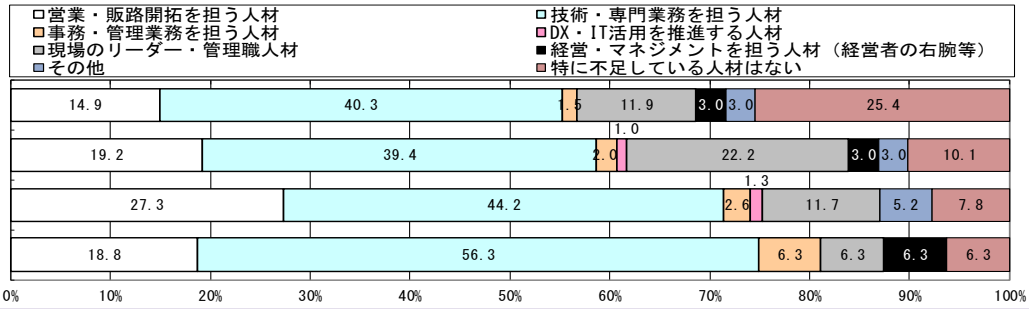
②最も不足している人材

現在、最も不足している人材について、全産業では、「技術・専門業務を担う人材」が４２．１％で最も多く、以下「営業・販路開拓を担う人材」が２０．５％、「現場のリーダー・管理職人材」が１５．４％と続く結果となっている。

第 35 図表　現在の人手不足の状況（業種別）



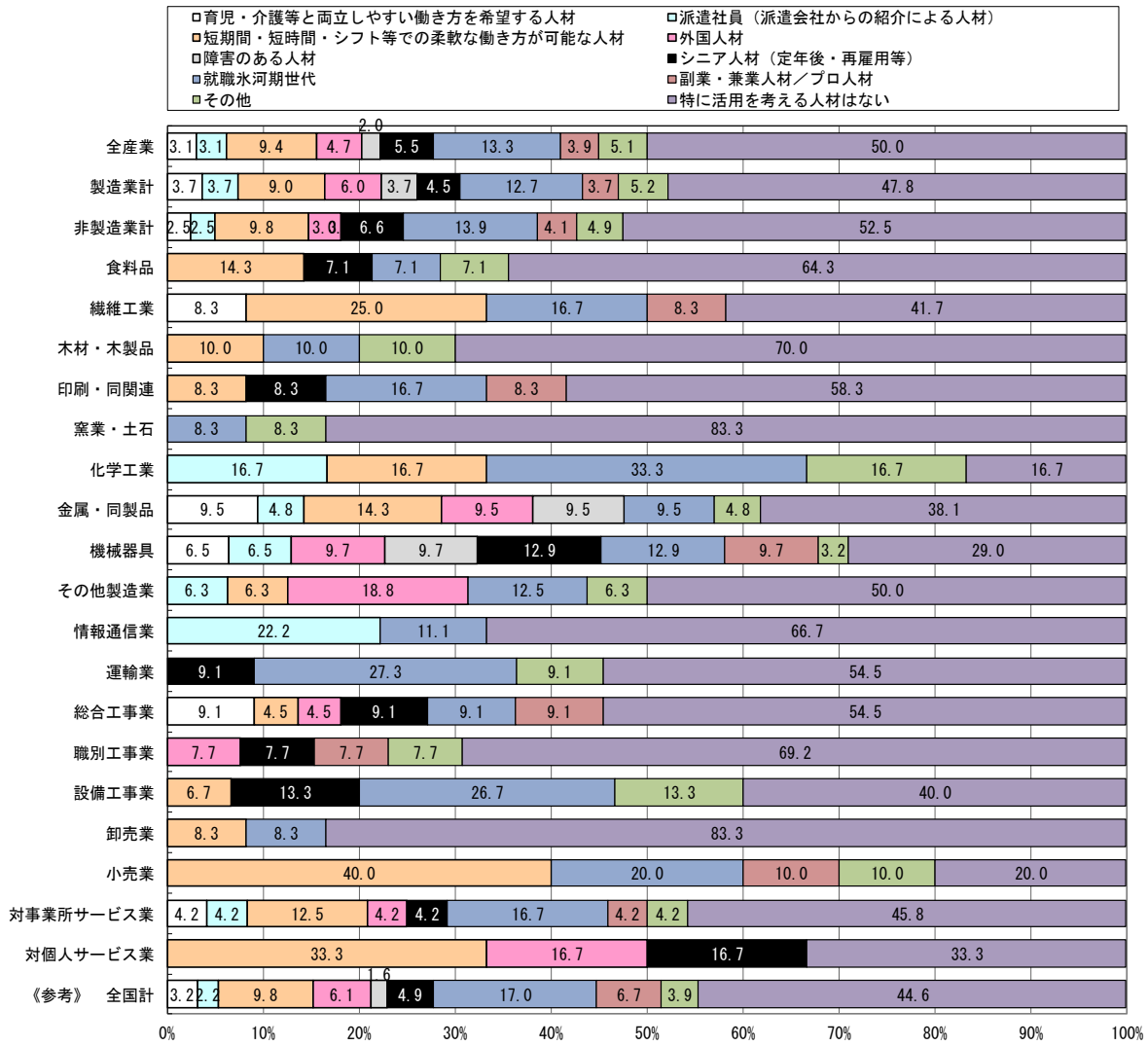
第 36 図表　現在の人手不足の状況（規模別）



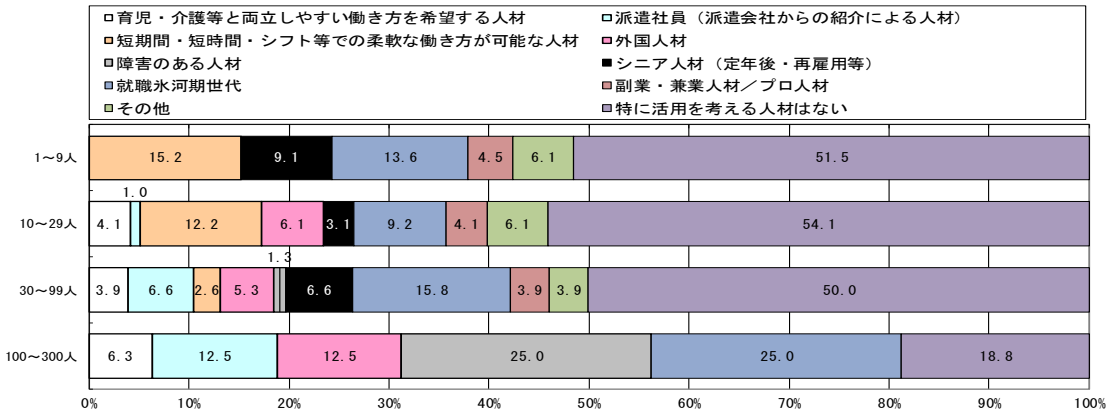
③最も活用を進めたい人材

現在、最も活用を進めたい人材について、全産業では、「特に活用を考える人材はない」が５０．０％で最も多く、以下「就職氷河期世代」が１３．３％、「短期間・短時間・シフト等での柔軟な働き方が可能な人材」が９．４％と続く結果となっている。

第 37 図表　最も活用を進めたい人材（業種別）



第 38 図表　最も活用を進めたい人材（規模別）

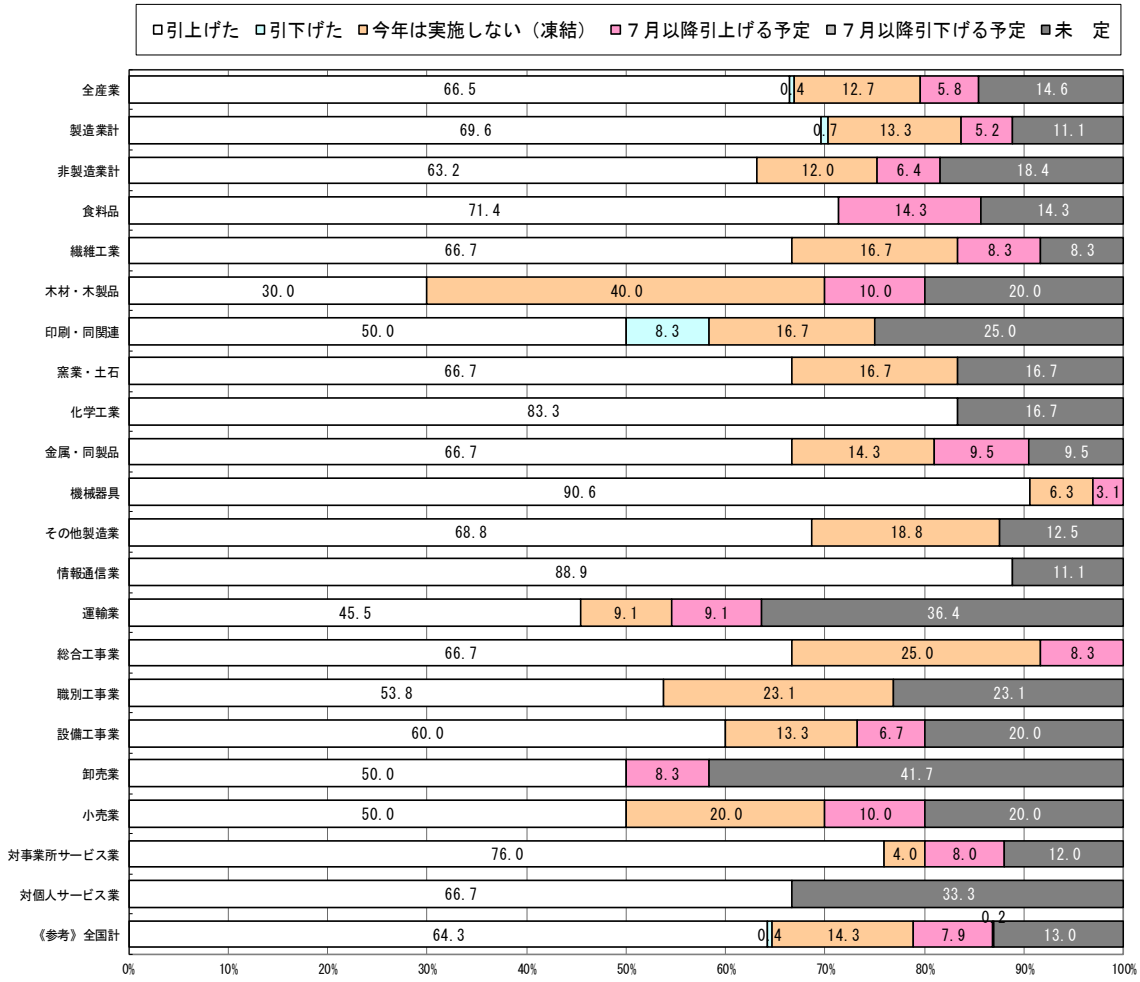


１５.賃金改定状況

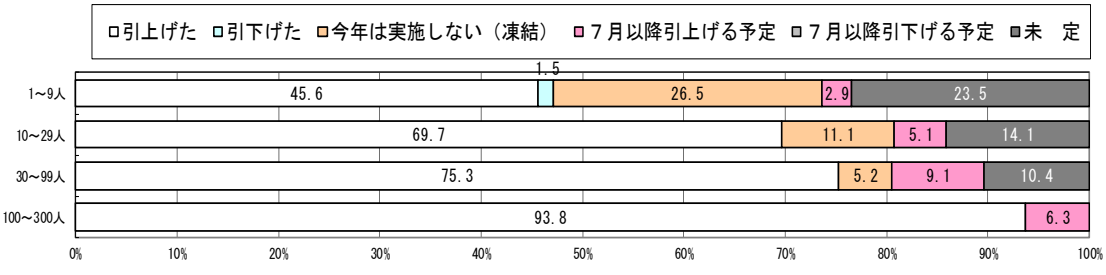
①賃金改定実施状況

令和８年１月１日から令和８年７月１日までの間の賃金改定の実施状況について、全産業で「引上げた」とする回答が６６．５％（前年５８．７％）と最も多く、以下「未定」が１４．６％（前年１９．５％）、「凍結（今年は実施しない）」が１２．７％（前年６．７％）と続いている。

第 39 図表　賃金改定実施状況（業種別）



第 40 図表　賃金改定実施状況（従業員規模別）



②賃金昇給額・率

令和８年１月１日から令和８年７月１日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金（加重平均）では、全産業で 297,527 円となり、平均昇給額は 11,336 円（前年額 10,396 円：対前年比 940 円増）、平均昇給率は 3.96％（前年 3.66％）となっている。

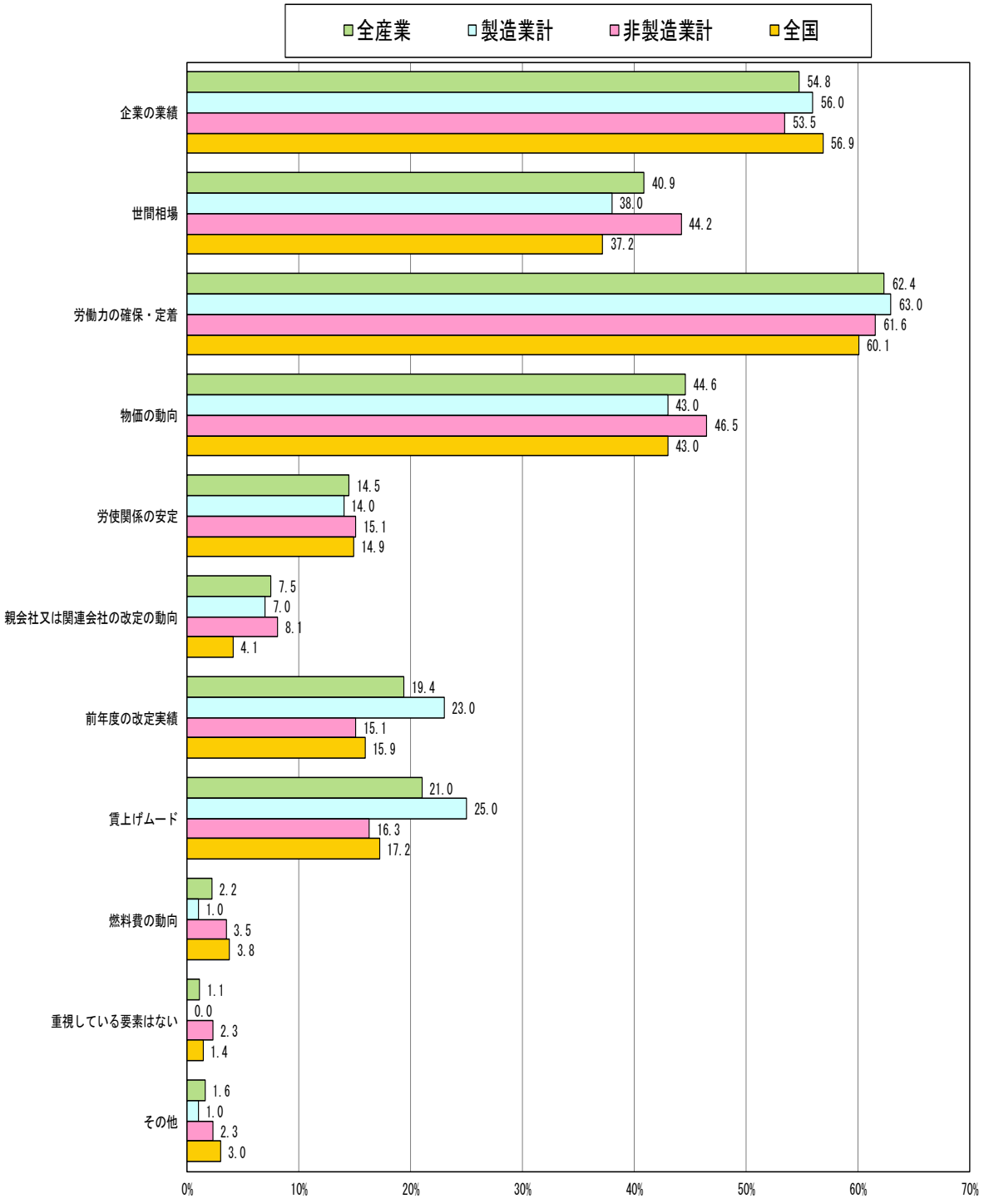
第 41 図表　賃金昇給額・率（令和８年１月１日～令和８年７月１日）（加重平均）

業種・規模＼項目		改定後の平均所定内賃金（円）	平均昇給額（円）	平均昇給率（%）	対象者数（人）
全産業		297,527	11,336	3.96	4,829
製造業	平均・小計	289,331	11,286	4.06	3,001
	食料品	304,403	12,397	4.25	257
	繊維工業	262,300	13,792	5.55	136
	木材・木製品	205,000	15,000	7.89	6
	印刷・同関連	265,622	4,783	1.83	113
	窯業・土石	300,121	12,995	4.53	166
	化学工業	273,422	10,035	3.81	163
	金属・同製品	296,688	13,459	4.75	623
	機械器具	286,049	9,597	3.47	1,158
	その他製造業	297,267	12,889	4.53	379
非製造業	平均・小計	310,983	11,420	3.81	1,828
	情報通信業	312,040	13,960	4.68	246
	運輸業	296,218	14,074	4.99	283
	総合工事業	351,095	11,318	3.33	455
	職別工事業	332,299	11,103	3.46	85
	設備工事業	302,627	11,287	3.87	102
	卸売業	271,329	7,107	2.69	73
	小売業	215,816	3,428	1.61	49
	対事業所サービス業	303,499	11,299	3.87	437
	対個人サービス業	265,430	6,018	2.32	98
製造業	1～9人	258,108	8,267	3.31	49
	10～29人	275,826	12,888	4.90	435
	30～99人	298,045	12,400	4.34	1,329
	100～300人	285,816	9,577	3.47	1,188
非製造業	1～9人	316,668	13,711	4.53	59
	10～29人	289,394	9,919	3.55	549
	30～99人	316,097	12,740	4.20	867
	100～300人	331,047	10,129	3.16	353
《参考》全国計		288,903	11,388	4.10	216,677

③賃金改定の決定要素

賃金を「引上げた」または「７月以降に引上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の決定要素をみると、全産業で「労働力の確保・定着」とする回答が６２．４％（前年５９．１％）と最も多く、以下「企業の業績」が５４．８％（前年５１．５％)、「物価の動向」が４４．６％（前年４３．０％）と続いている。

第 42 図表　賃金改定の決定要素（複数回答、業種別）

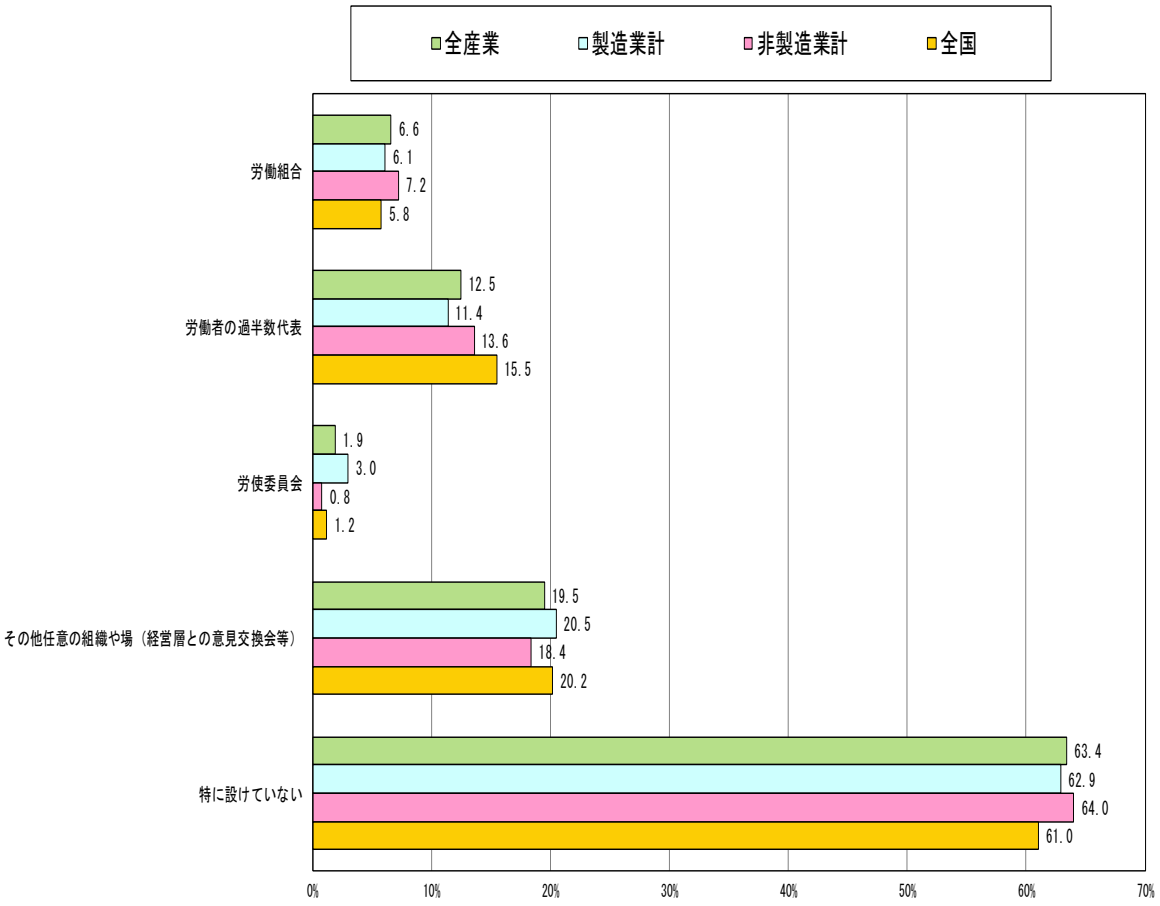


１６.労使の意見を収集し協議を行う機会や場

労使の意見を収集し協議を行う機会や場について、全産業で「特に設けていない」とする回答が６３．４％と最も多く、以下「その他任意の組織や場（経営層との意見交換会等）」が１９．５％、「労働者の過半数代表」が１２．５％と続いている。

業種別では、「特に設けていない」が製造業計で６２．９％、非製造業計で６４．０％とともに最も多くなっている。

第 43 図表　労使の意見を収集し協議を行う機会や場（業種別）

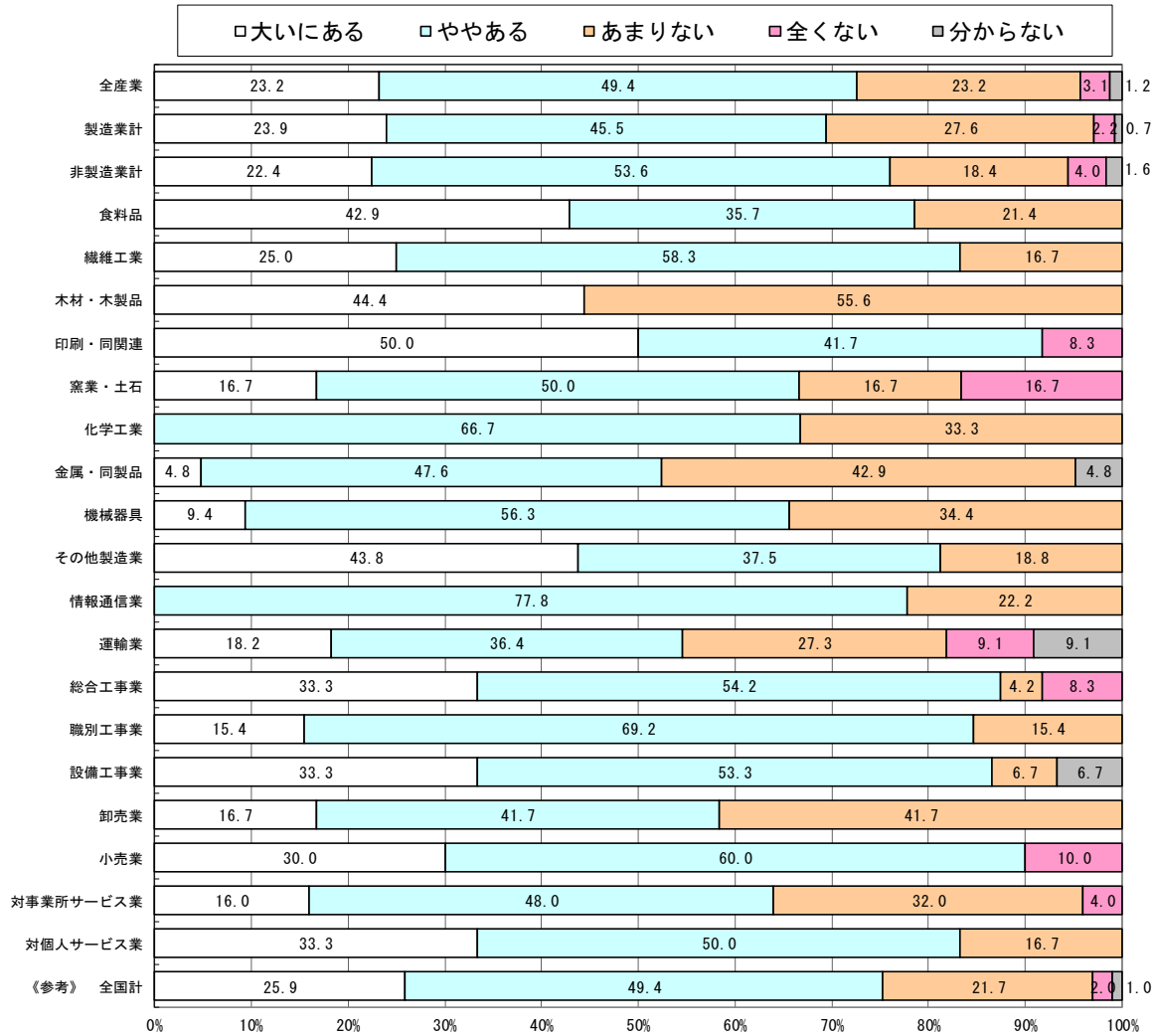


１７.従業員の業務量

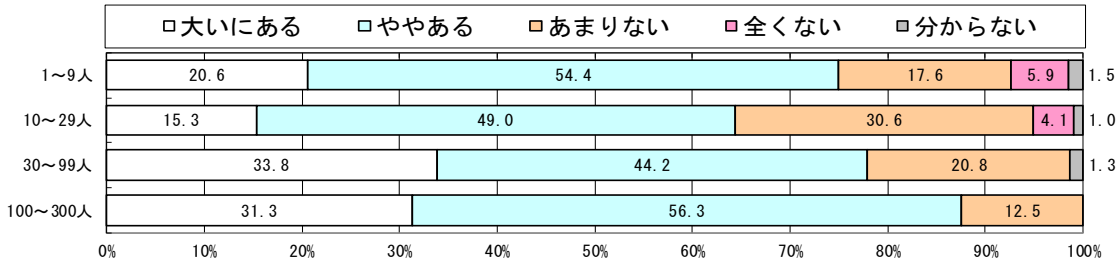
①従業員の業務量における繁閑差

従業員の業務量における繁閑差について、全産業では、「ややある」が４９．４％で最も多く、以下「大いにある」、「あまりない」が同率で２３．２％、「全くない」が３．１％と続く結果となっている。

第 44 図表　従業員の業務量における繁閑差（業種別）



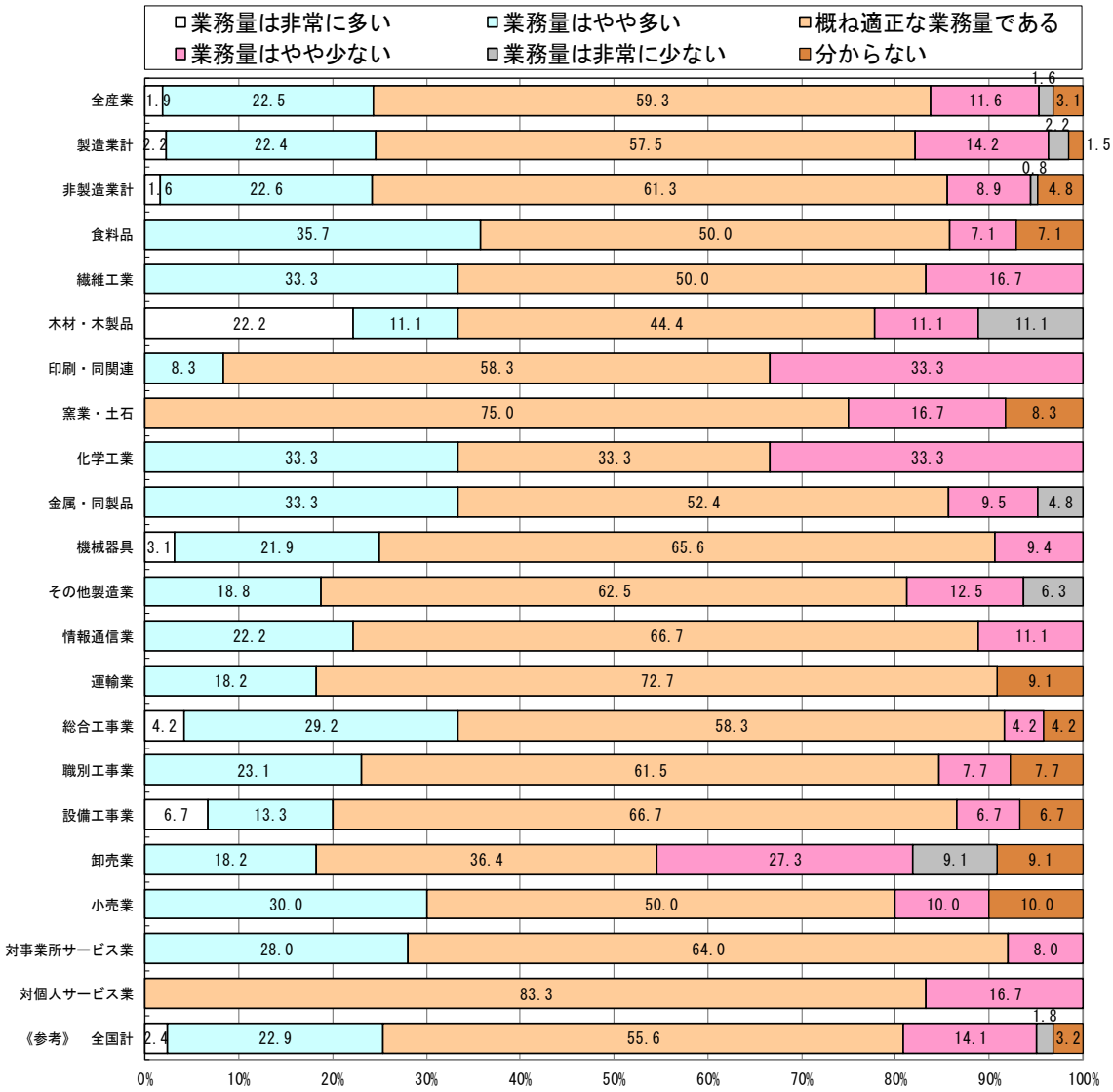
第 45 図表　従業員の業務量における繁閑差（規模別）



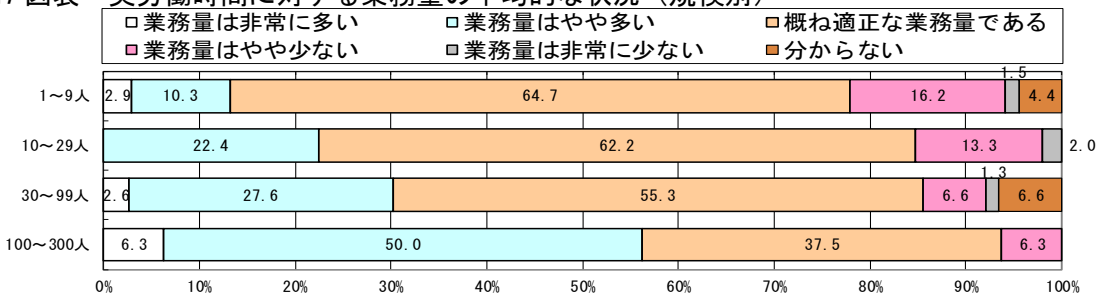
②実労働時間に対する業務量の平均的な状況

実労働時間に対する業務量の平均的な状況について、全産業では、「概ね適正な業務量である」が５９．３％で最も多く、以下「業務量はやや多い」が２２．５％、「業務量はやや少ない」が１１．６％と続く結果となっている。

第 46 図表　実労働時間に対する業務量の平均的な状況（業種別）



第 47 図表　実労働時間に対する業務量の平均的な状況（規模別）

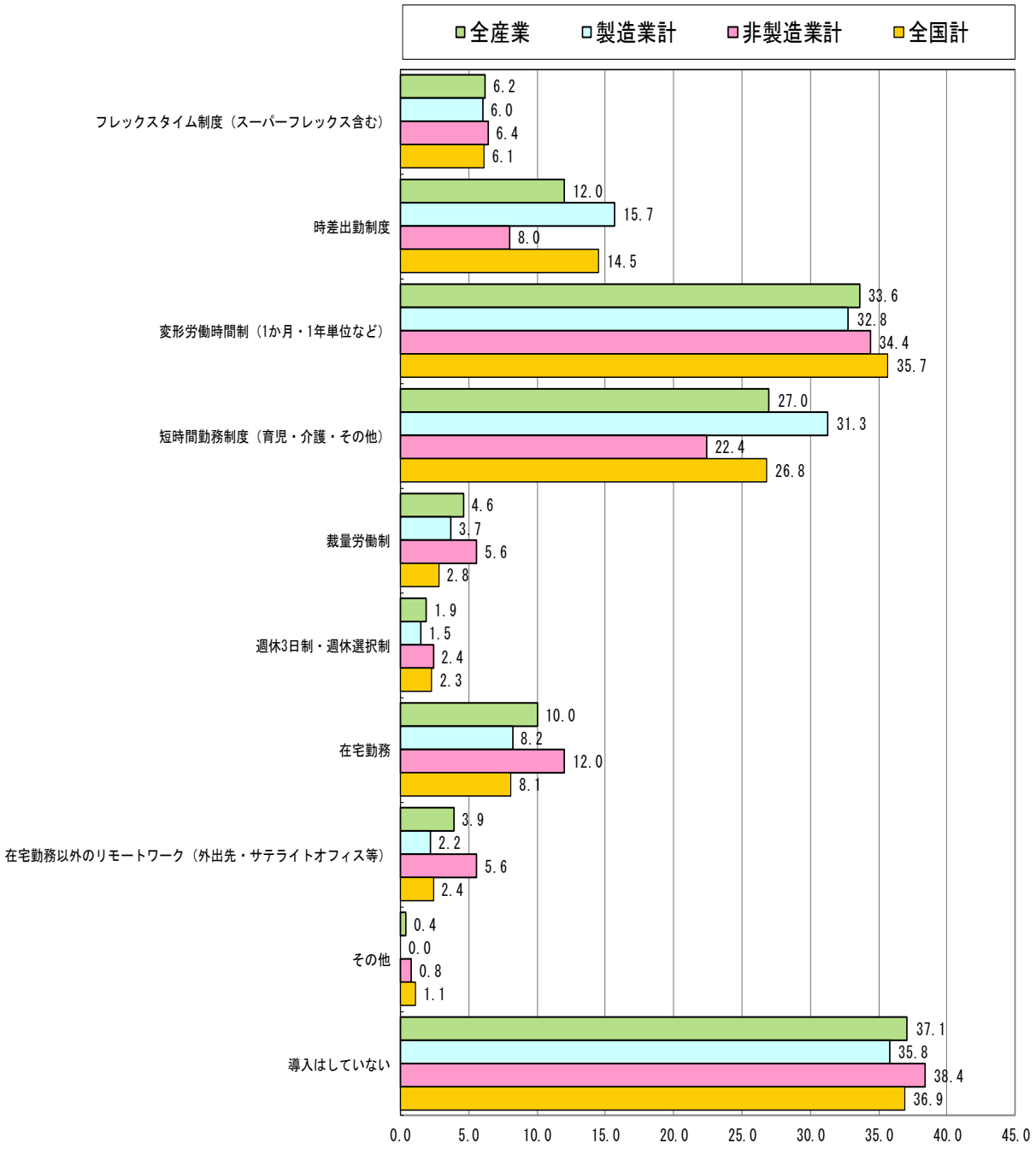


１８.柔軟な働き方の実現に向けて

①柔軟な働き方の実現に向けて現在導入している制度

柔軟な働き方の実現に向けて現在導入している制度について、全産業では、「導入はしていない」が３７．１％で最も多く、以下「変形労働時間制（1 か月・1 年単位など）」が３３．６％、「短時間勤務制度（育児・介護・その他）」が２７．０％と続く結果となっている。

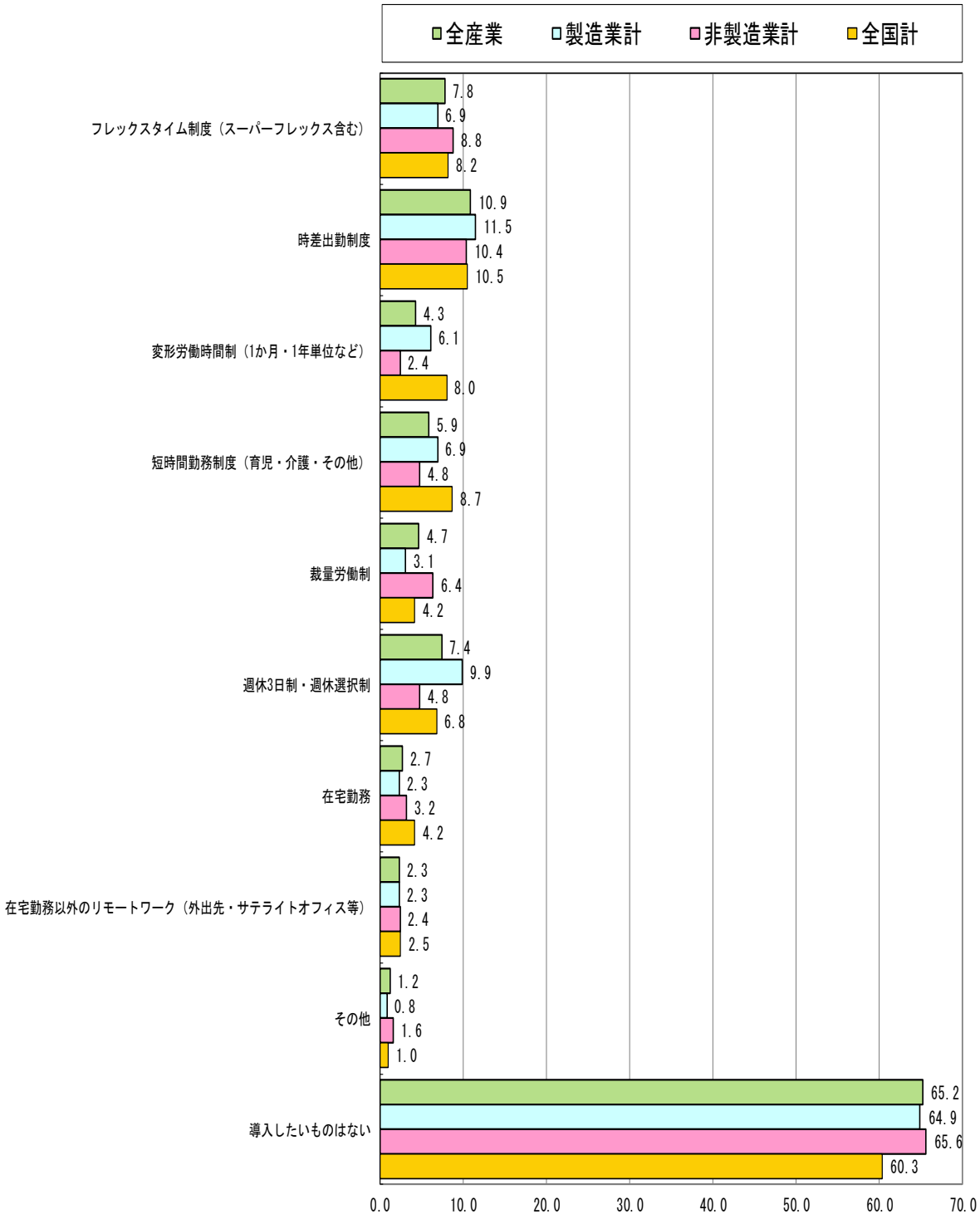
第 48 図表　柔軟な働き方の実現に向けて現在導入している制度（業種別、複数回答）



②柔軟な働き方の実現に向けて今後導入したい制度

柔軟な働き方の実現に向けて今後導入したい制度について、全産業では、「導入したいものはない」が６５．２％で最も多く、以下「時差出勤制度」が１０．９％、「フレックスタイム制度（スーパーフレックス含む）」が７．８％と続く結果となっている。

第 49 図表　柔軟な働き方の実現に向けて今後導入したい制度（業種別、複数回答）



〈 参 考 〉

調　　査　　票